

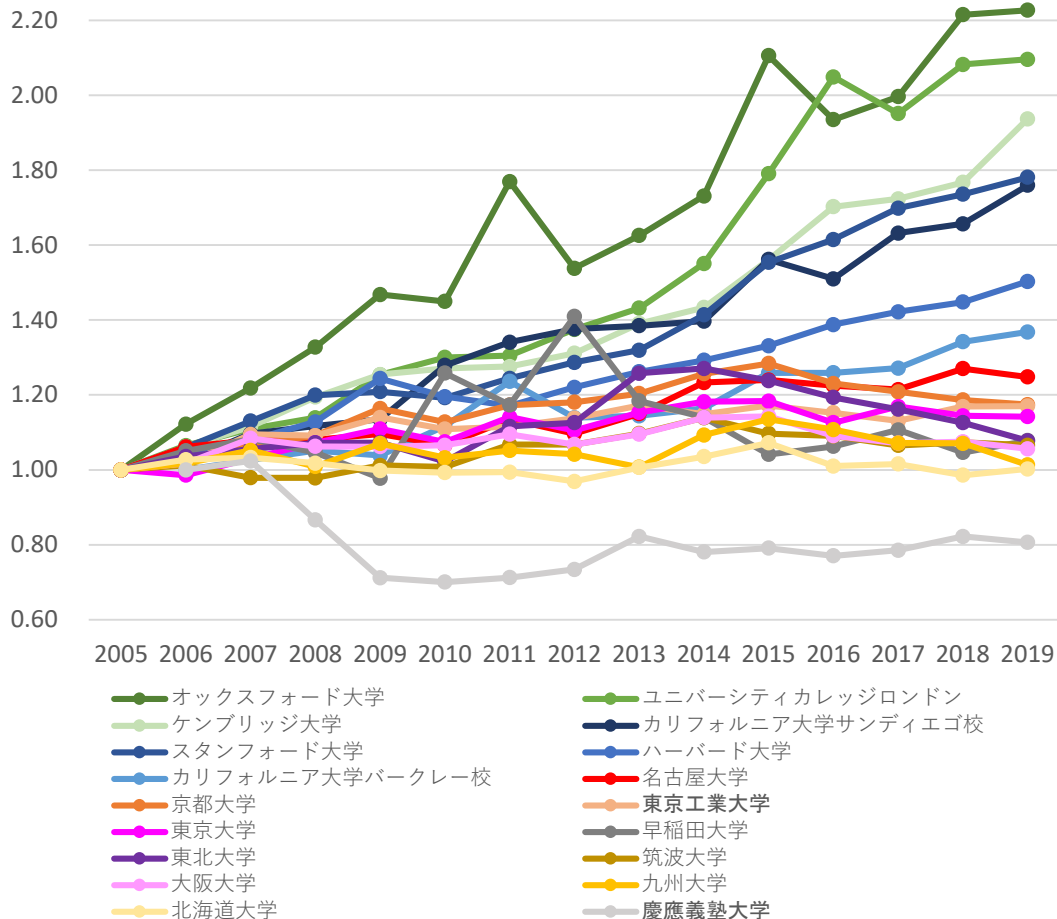
世界と伍する研究大学について (資金関係)

研究大学の資金規模と成長の比較

我が国の研究大学(RU11を事例)の多くはここ数十年で資金規模を増加させているが、英米の研究大学の資金規模の成長は著しく、その差は大幅に拡大。以下グラフの欧米の7大学の年間実質平均成長率は3.8%。この間のTHE上位10校の平均名目成長率は5.5% (※上位30校だと6.0%) (この間の各国の物価上昇率は2.1~2.6%程度)。

⇒我が国大学が、世界と伍する大学となるためには、支出成長率「3%+物価上昇率」が最低限必要。

各国大学収入の成長指数
(インフレ調整済、2005年を1とした場合の各年の値)



各国大学の収入と増減率

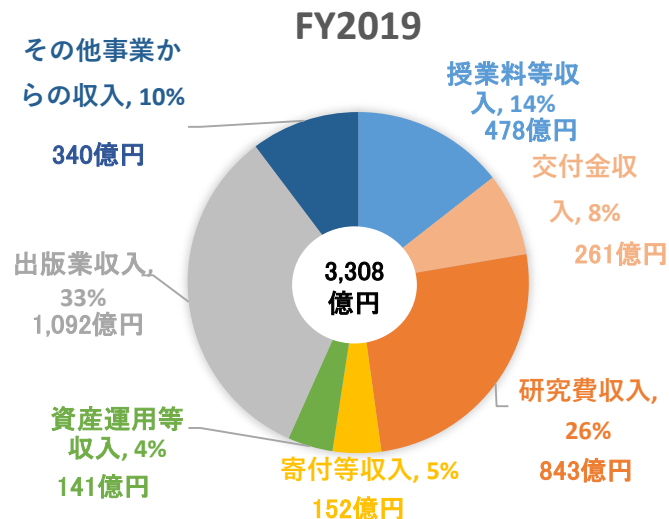
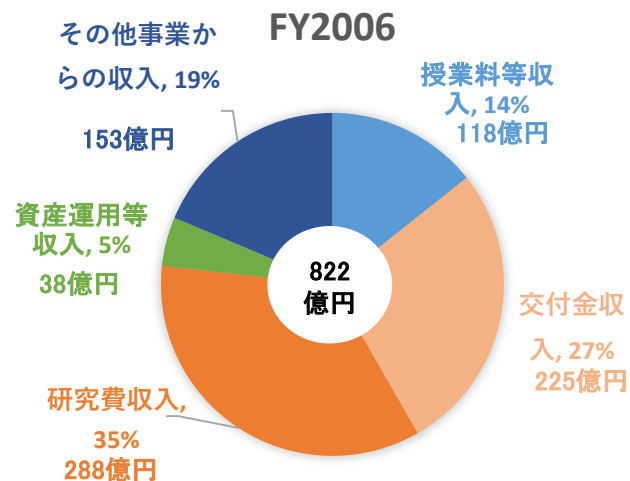
大学名	2005年収入	2019年収入	増減率
オックスフォード大学	716億円	2,201億円	207.4%
ユニバーシティカレッジロンドン	694億円	2,007億円	189.2%
ケンブリッジ大学	1,107億円	2,959億円	167.3%
スタンフォード大学	2,892億円	6,742億円	133.1%
カリフォルニア大学サンディエゴ校	1,615億円	3,720億円	130.3%
ハーバード大学	3,081億円	6,062億円	96.8%
カリフォルニア大学バークレー校	1,859億円 (2006)	3,225億円	73.5%
名古屋大学	544億円	713億円	31.1%
京都大学	974億円	1,202億円	23.4%
東京工業大学	379億円	466億円	23.0%
東京大学	1,546億円	1,855億円	20.0%
早稲田大学	1,348億円	1,527億円	13.3%
東北大学	843億円	955億円	13.3%
筑波大学	568億円	636億円	12.0%
大阪大学	899億円	998億円	11.0%
九州大学	720億円	767億円	6.5%
北海道大学	645億円	679億円	5.3%
慶應義塾大学	2,139億円 (2006)	1,807億円	▲15.5%

※海外大学は各大学の年度報告書から作成(病院収入を除く)。日本の国立大学は財務諸表から作成(附属病院収益を除く)。日本の私立大学は各大学の資金収支計算書から作成(医療収入を除く)。左図は2005年の収入を1としたときの伸び率(慶應義塾大学、カリフォルニア大学バークレー校は2006年から)を示す。慶應義塾大学の数値が2008年以降減少しているのは、寄附金・資産売却収入・借入金等収入が当期に減少していることが主な要因(慶應義塾大学事業報告書より)。海外大学の収入については\$1=110円、£1=135円として計算。成長指数は消費者物価指数を利用して補正。

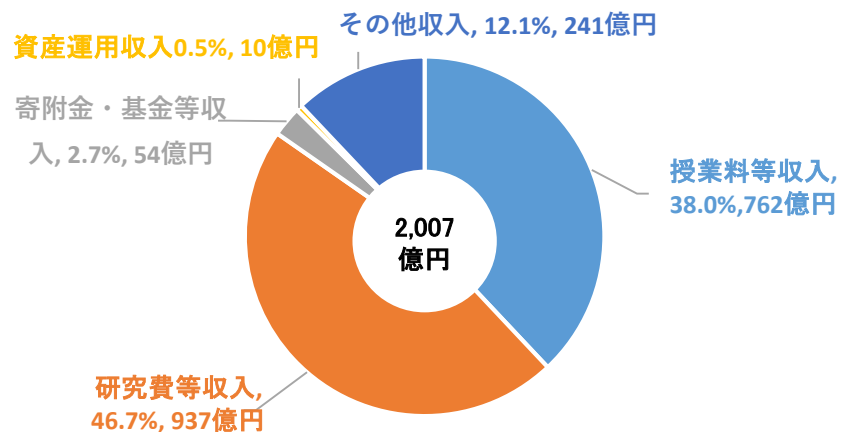
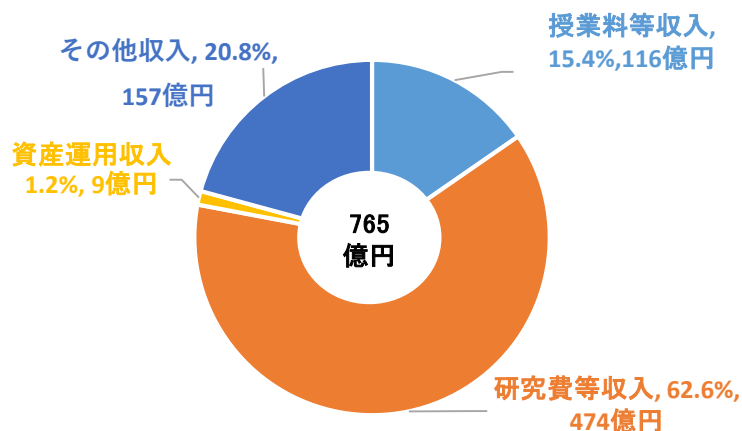
研究大学の資金増減分析①

英米大学の資金の伸びを分析すると、各大学によって差はあるものの、ファンドからの収入、授業料収入、寄附金収入、その他事業からの収入の増加が大きな増加要因となっており、自己資金の増加が顕著。

オックスフォード大学

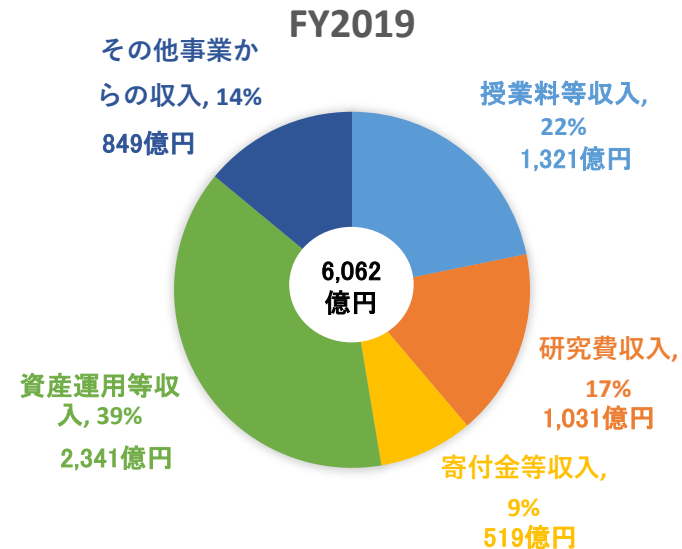
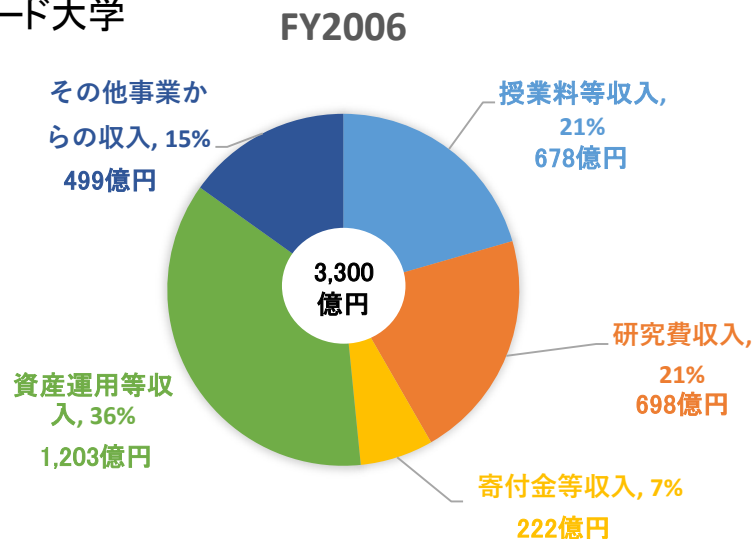


ユニバーシティカレッジロンドン

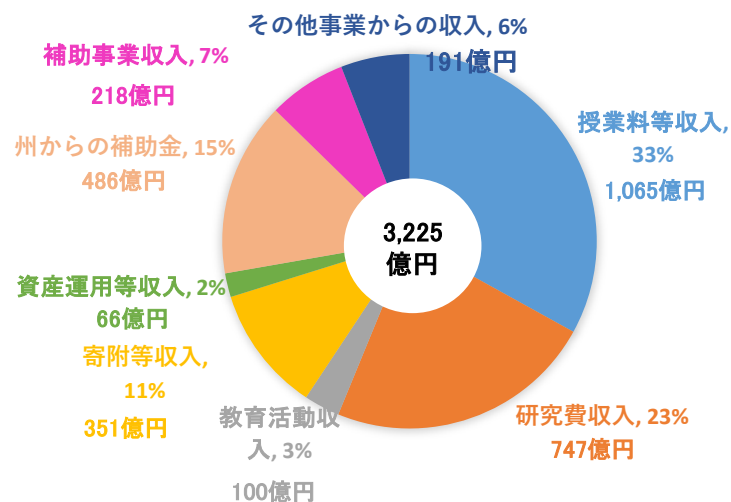
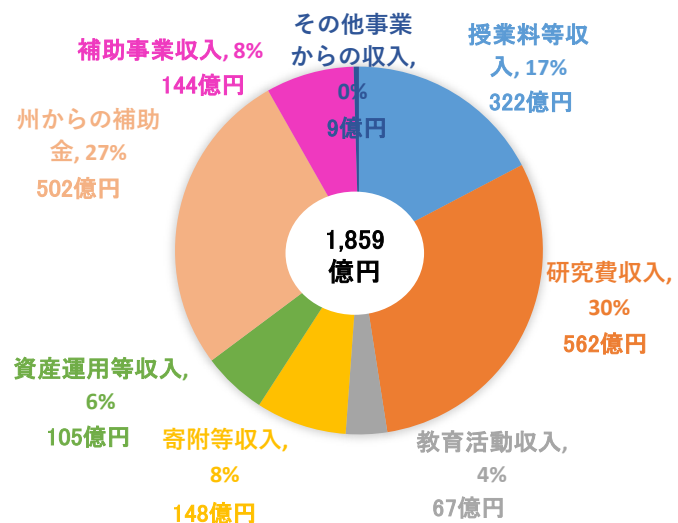


研究大学の資金増減分析②

ハーバード大学



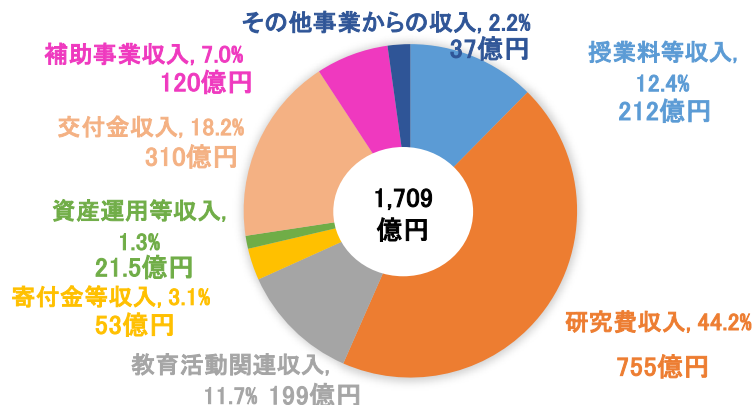
カリフォルニア大学バークレー校



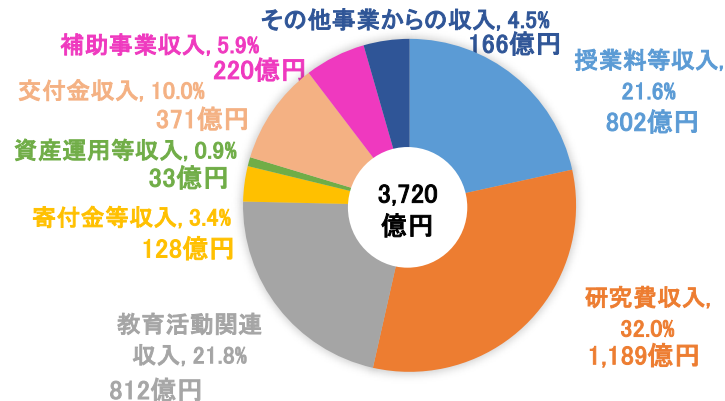
研究大学の資金増減分析③

カリフォルニア大学サンディエゴ校

FY2006



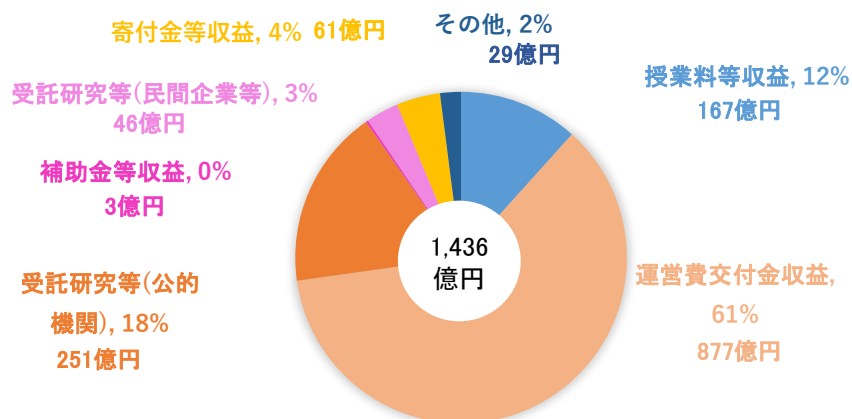
FY2019



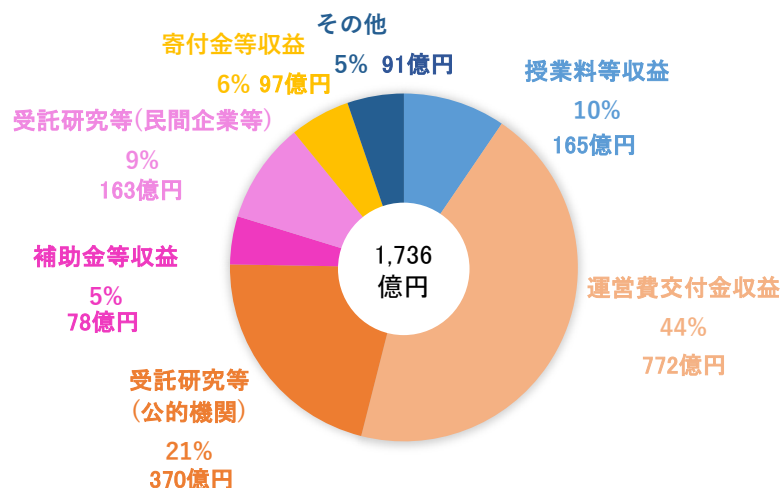
※カリフォルニア大学サンディエゴ校のAnnual Financial Report(2006年度)およびDetailed Financial Schedule (2020年度)から作成。Medical Center, State hospital fee grantsからの収入を除く。教育活動関連収入には医学部関連サービスが含まれる。その他事業からの収入には、その他の営業収益、連邦ベルグラントを含む。\$1=110円として計算。

(参考) 東京大学

2005年



2019年



※2019年については、令和元年度財務諸表を参照に作成。附属病院収益と資産見返負債戻入は省略。受託研究等収益(公的機関)は受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益の合計額のうち附属明細書で国、地方公共団体、独法に分類されたものと研究関連収益の合計額。2005年については、同様の整理を行っているが、財務諸表の附属明細書がないため、文部科学省産学連携調査において民間企業等からの受入れと整理された受託研究、共同研究および受託事業の一定の割合を受託研究等(民間企業)と仮置きして試算。

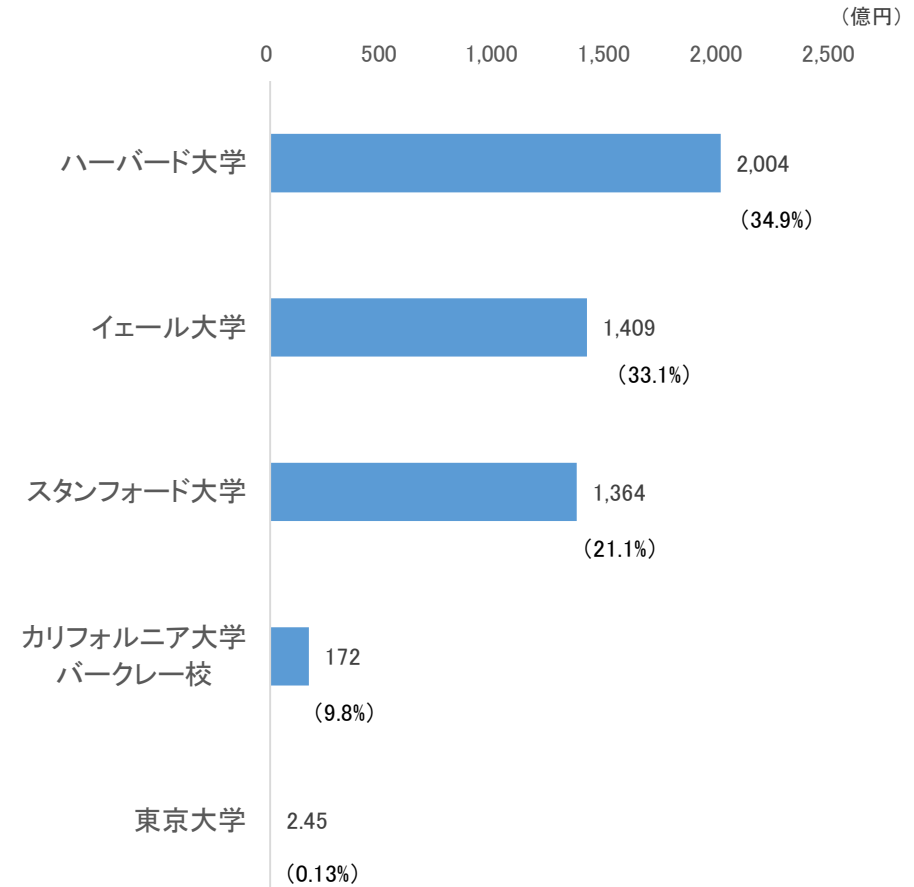
研究大学の基金の状況

基金については、日－米英間で大きな差があり、今回のファンドからの支援等により、大学内における基金の造成を促していくことが必要。

■ 大学基金の比較

	(億円)		
	2014年度	2017年度	2019年度
ハーバード大学	40,072	40,806	45,023
イエール大学	26,284	29,894	33,346
スタンフォード大学	23,591	27,264	30,470
プリンストン大学	22,486	25,570	28,050
カリフォルニア大学バークレー校	4,305	4,187	5,279
カリフォルニア大学サンディエゴ校	827	1,480	1,908
ケンブリッジ大学	3,093	3,995	4,591
オックスフォード大学	5,445	6,843	8,235
ユニバーシティカレッジロンドン	122	150	187
東京大学	104	108	149
京都大学	—	—	197
大阪大学	25	35	52
東北大学	21	34	33
九州大学	31	31	36
慶應義塾大学	543	688	783
早稲田大学	277	282	294

■ 基金による運用益(2018年度)



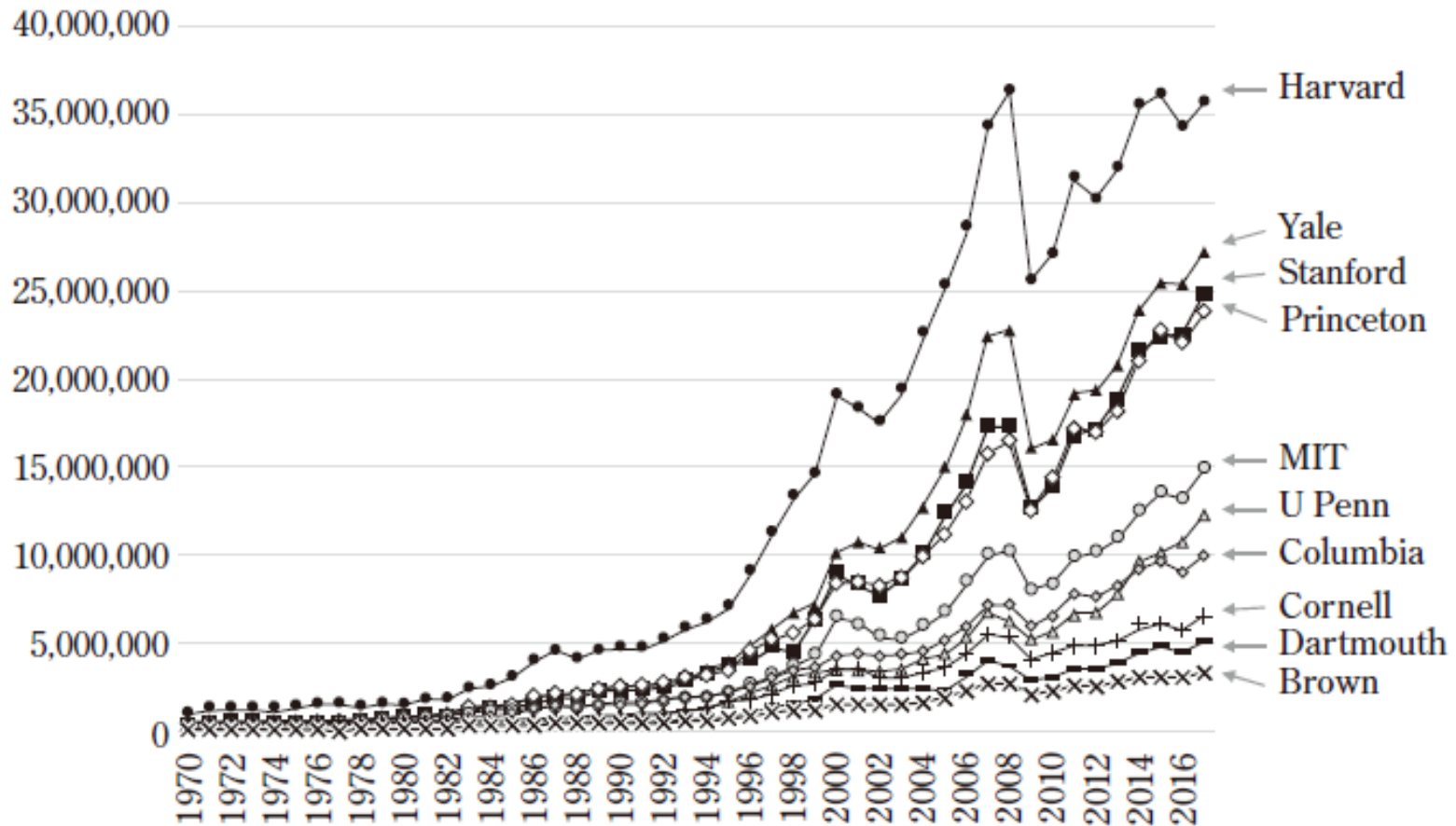
※括弧内は、大学の総収入に占める基金運用益の割合

※米国・英国大学は各大学・カレッジの財務諸表、またはManagement Companyの報告書より作成。ケンブリッジ大学はCambridge University Endowment Fund (CUEF)の数値で、カレッジは含まない。オックスフォード大学はカレッジの基金を含む。オックスフォード大学本体の基金はそれぞれ以下の通り:1.620億円(2019年)、1.228億円(2017年度)、926億円(2014年度)。\$1=110円、£1=135円として計算。東京大学は財務諸表および基金年度報告より、京都大学は基金HP(アクセス日:2021年2月19日)より、大阪大学は基金活動報告書および基金HP(アクセス日:2021年2月19日)より、東北大学は財務諸表より、九州大学は基金活動報告書より、各大学基金の期末残高を記載。慶應義塾大学は事業報告書より第3号基本金の当期末残高を記載。早稲田大学は決算関係書類より第3号基本金の当期末残高を記載。

米国大学における基金の年次推移

・米国主要大学における基金は、ここ30年で急速に規模を拡大。

各大学基金の長期的推移(1970年度－2016年度:\$1000)



出所) Council for Aid to Education, Voluntary Support of Educationの各年度版より作成。

米国大学における基金の基礎情報

- ・米国大学基金から経常予算への支出率は4.5%(2019年、全機関の平均)であり、それは経常予算の11.9%に相当する。
- ・基金の支出先は、学生への経済的支援、学術プログラム、教員人件費が大半を占める。
- ・基金規模が大きくなるにつれて、投資マネージャー数は増加する。資産規模10億ドル以上の大学では平均100名以上。

図1: 基金から経常予算への平均支出率(%)

Average annual effective spending rates for total institutions for fiscal years 2010 - 2019



図2: 基金からの支出が経常予算に占める割合(%)

Percentage of operating budget funded by endowment

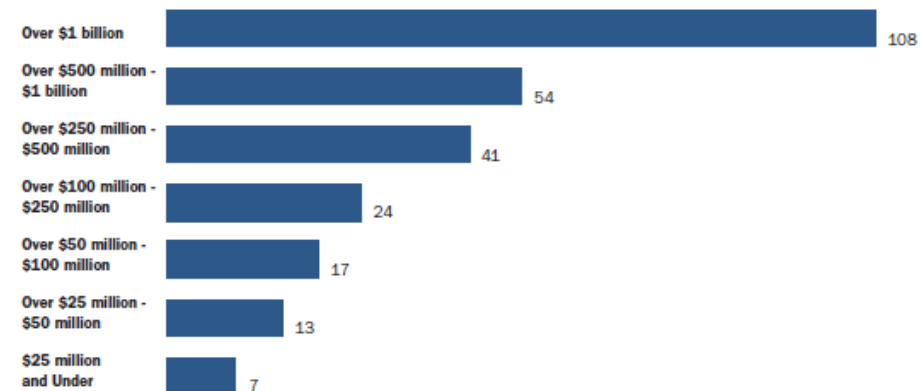
	Total institutions	Over \$1 billion	Over \$500 million - \$1 billion	Over \$250 million - \$500 million	Over \$100 million - \$250 million	Over \$50 million - \$100 million	Over \$25 million - \$50 million	\$25 million and Under
Total institutions	774	107	82	86	194	152	93	60
Average percentage of operating budget funded by endowment	11.9%	19.3%	13.4%	13.8%	9.4%	11.0%	11.4%	6.0%

図3: 基金の支出先(%, 基金規模ごと)

	Total institutions	Over \$1 billion	Over \$500 million - \$1 billion	Over \$250 million - \$500 million	Over \$100 million - \$250 million	Over \$50 million - \$100 million	Over \$25 million - \$50 million	\$25 million and Under
Total institutions	774	107	82	86	194	152	93	60
Student financial aid	48.7	30.6	32.1	42.9	47.1	55.4	61.2	69.9
Endowment faculty positions	10.7	18.0	16.4	13.5	10.6	7.8	6.8	4.2
Operation and maintenance of campus facilities	6.6	6.0	7.8	6.1	6.8	8.6	6.4	1.7
Academic programs	16.5	20.9	19.3	17.6	17.6	15.9	10.8	13.4
All other purposes	17.4	24.4	24.4	19.9	17.9	12.3	14.9	10.7

図4: 投資マネージャーの平均人数(基金規模ごと)

Average number of investment managers used



海外大学における基金の運用体制

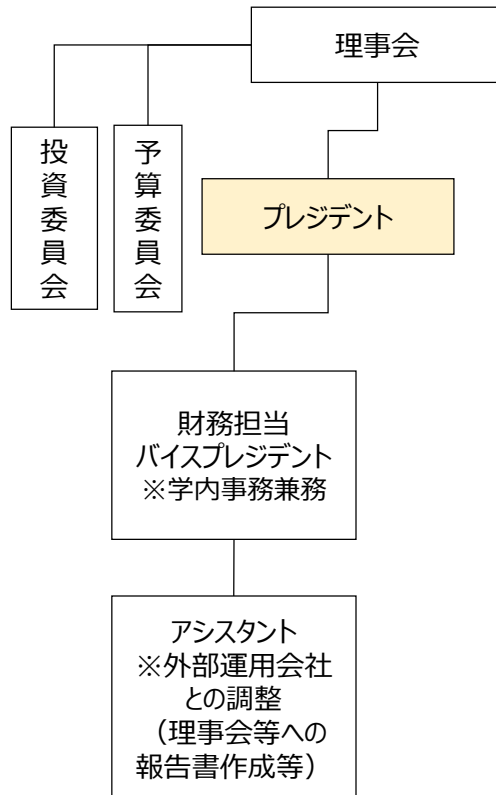
海外大学の基金運用体制は大きく分けると以下の3パターン。基金の規模に応じて、学内で運用する形態から運用部門として学内独立または運用子会社として完全独立の形態をとっている。世界トップクラスの大学は、運用体制が量的に充実しており、また、優秀なCEO/CFOやファンドマネージャーによる分散投資により、リスクを抑えたリターン率の高い投資を実現している。完全な成果主義であり報酬は数億～10億円クラス。

【パターンA】

学内の財務部門が、資産運用についても手掛けているケース

ポートフォリオ：株式や債券が中心の保守的運用

体制：数名規模（学内事務と兼務）

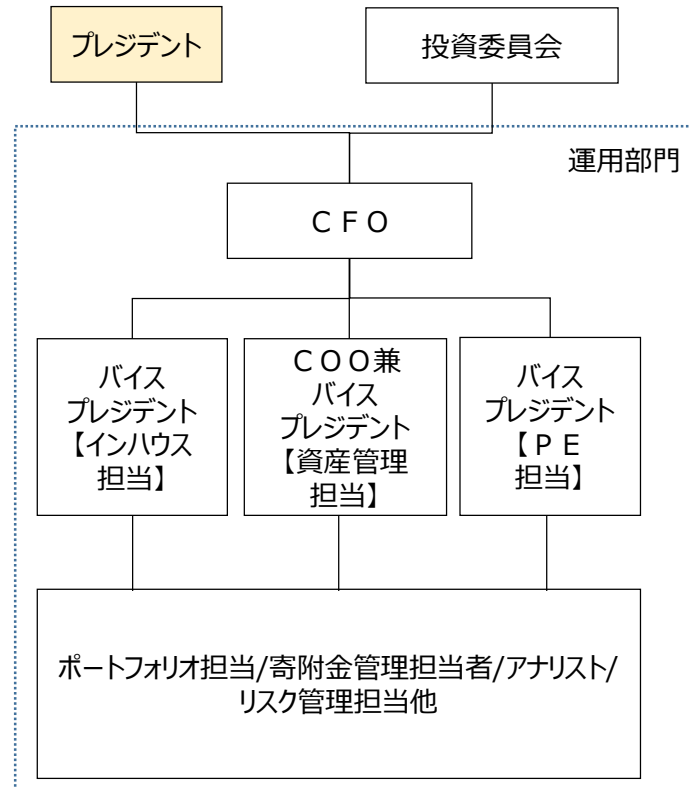


【パターンB】

運用に特化した投資部門を設け、資産運用を手掛けているケース

ポートフォリオ：分散投資～積極的分散投資

体制：数十名規模

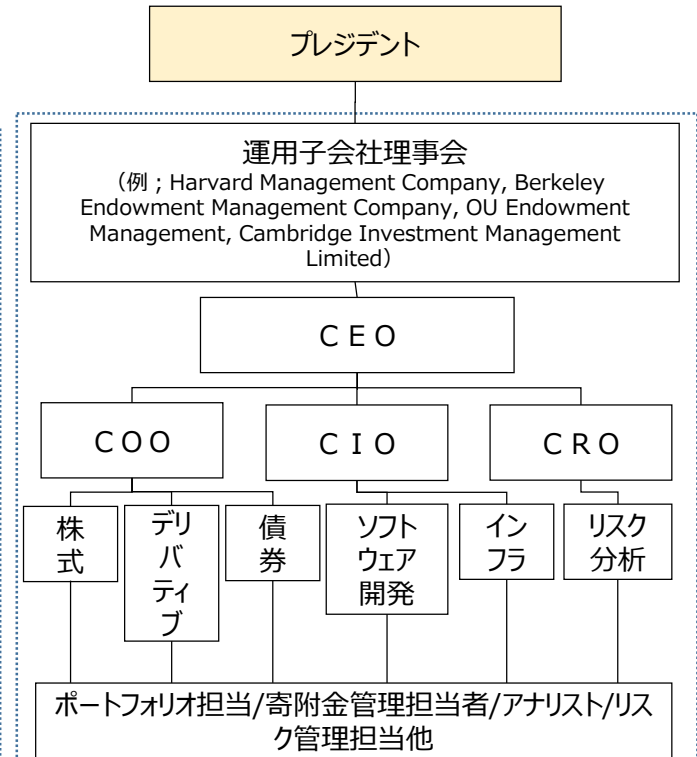


【パターンC】

運用子会社に資産運用を委ねているケース

ポートフォリオ：積極的分散投資

体制：数十～数百名規模



国立大学法人の授業料の仕組み

国立大学の授業料等「標準額」

文部科学省令（国立大学等の授業料その他の費用に関する省令（平成16年3月31日文部科学省令第16号）において「標準額」を規定（省令第2条）。
なお、特別の事情があるときは、標準額に百分の百二十を乗じて得た額を超えない範囲内において設定が可能。（省令第10条）

【2020年度標準額】

授業料：学部・大学院	年額 535,800円
：法科大学院	年額 804,000円
入学料：学部・大学院	282,000円
検定料：学部	17,000円
：大学院	30,000円

運営費交付金と「標準額」の関係

国立大学法人運営費交付金の算定には「標準額」を使用することとし、授業料等の改定（値上げ）は運営費交付金に影響しない仕組み。

国公立教育機関における平均年間授業料の国際比較

(単位：米ドル)

	フルタイムの学生の平均年間授業料					
	国公立教育機関（または、もっと一般的な場合は公営私立教育機関）					
	自国学生			外国人学生		
	学士課程	修士課程	博士課程	学士課程	修士課程	博士課程
日本	5,090	5,087	5,086	自国学生と外国人学生の授業料の差異なし		
オーストラリア	4,961	8,799	257	18,751	18,051	15,951
オーストリア	936	936	936	1,870	1,870	1,870
カナダ	5,493	5,744	※	21,207	13,552	※
フランス	240	334	510	自国学生と外国人学生の授業料の差異なし		
ドイツ	136	◆	◆	◆	◆	◆
イタリア	1,953	2,179	470	自国学生と外国人学生の授業料の差異なし		
韓国	4,785	6,281	7,018	自国学生と外国人学生の授業料の差異なし		
スペイン	1,782	2,930	※	自国学生と外国人学生の授業料の差異なし		
スイス	1,305▲	1,305▲	390▲	※	※	※
アメリカ	8,804	11,617	◆	24,854	※	※
イングランド（イギリス）	12,038●■	※	※	※	※	※

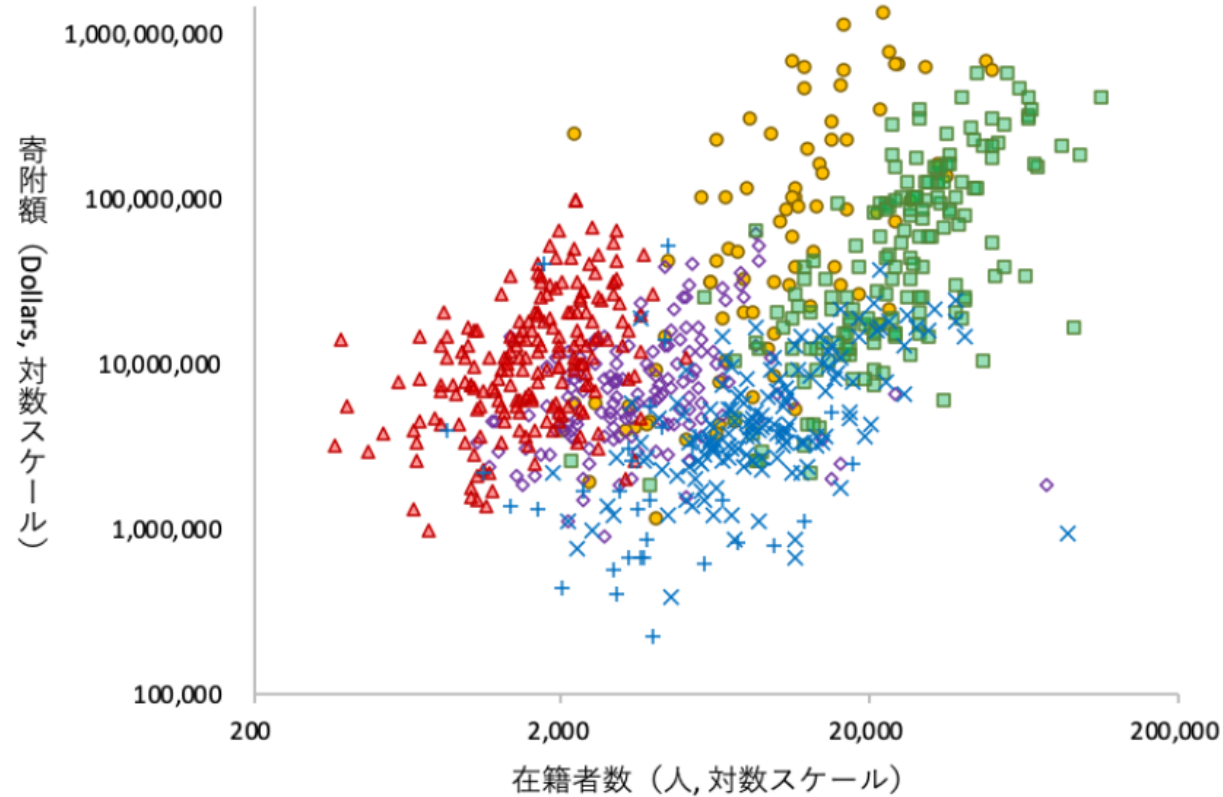
出典：「図表で見る教育」（OECDインディケータ（2020年版）をもとに文部科学省が作成

- データは原則として2017～2018年度のもの。各国の購買力平価(PPP)による米ドル換算額を示している。
- ※は、データが得られない（欠測データの場合や、回答数が少ないため、指標の算定を行えない場合）ことを示している。
- ◆について、アメリカの博士課程または同等レベルのデータは、同国の修士課程または同等レベルのデータに含まれており、ドイツの博士課程のデータ及び修士課程のデータは、同国の学士課程（自国学生）のデータに含まれていることを示している。
- ▲について、公営私立教育機関が国公立教育機関に含まれる。
- ●について、公営私立教育機関のデータを示している。
- ■について、短期高等教育が学士課程または同等レベルに含まれる。

米国大学の規模・種別と寄附額の関係

米国大学における寄附額は、大学の規模・種類によって異なる。同じ在籍者数では州立より私立大学の方が寄附額が大きい傾向がある。リベラルアーツ系の学士型大学に比べて、博士研究型大学では寄附額が多くなっている。

高等教育機関の分布（寄附×在籍者数 FY2017）



- 私立博士研究型大学
- ◇ 私立修士型大学
- ▲ 私立学士型大学
- 州立博士研究型大学
- + 州立修士型大学
- × 州立学士型大学

研究大学における寄附の受入れ状況

基金を造成していくためには、寄附金等の受入れ額を増やしていくことが必要。寄附金については我が国においても増加しているものの、諸外国との差は依然、大きい。

大学名	2005年 寄附受入額	2019年 寄附受入額	増減率
北海道大学	24.1億円	25.0億円	3.7%
東北大学	44.2億円	33.4億円	▲24.4%
筑波大学	12.4億円	28.1億円	126.1%
東京大学	98.0億円	103.6億円	5.7%
東京工業大学	10.7億円	15.0億円	40.5%
名古屋大学	20.6億円	42.2億円	104.7%
京都大学	74.6億円	121.9億円	63.4%
大阪大学	44.8億円	59.9億円	33.8%
九州大学	24.0億円	36.0億円	50.0%
慶應義塾大学	98.5億円 (2006年)	99.1億円	0.6%
早稲田大学	39.4億円	28.3億円	▲28.2%

大学名	2006年	2019年	増減率
スタンフォード大学	1,002.3億円	1,223.5億円	22.1%
ハーバード大学	654.4億円	1,516.9億円	131.8%
カリフォルニア大学 バークレー校	270.6億円	605.7億円	123.8%
カリフォルニア大学 サンディエゴ校	203.4億円	317.9億円	56.3%

※VOLUNTARY SUPPORT OF EDUCATION, Council for Aid to Educationより作成。
\$1=110円として計算。

大学名	2006年	2019年	増減率
オックスフォード大学	—	152.3億円	—
ケンブリッジ大学	—	150.4億円	—
ユニバーシティカレッジ ロンドン	—	54.7億円	—

※各大学の財務報告書のdonation and endowmentの数値。£1=135円として計算。

米国・英国大学における寄附元の内訳

大学名	個人からの寄附金					財団	会社	その他組織	合計
	同窓生	保護者	その他個人	個人合計	うち遺贈				
スタンフォード大学	227.5億円	30.6億円	334.6億円	592.8億円 ※top3合計額67.4億円	53.0億円 ※top3合計額24.2億円	363.1億円 ※top3合計額163.1億円	178.4億円 ※top3合計額72.6億円	89.2億円	1,223.5億円
ハーバード大学	965.8億円	68.2億円	110.0億円	1144.0億円 ※top3合計額305.1億円	117.6億円 ※top3合計額88.1億円	226.9億円 ※top3合計額55.8億円	79.1億円 ※top3合計額26.6億円	66.9億円	1,516.9億円
カリフォルニア大学 バークレー校	84.5億円	9.3億円	44.7億円	138.6億円 ※top3合計額20.6億円	33.0億円 ※top3合計額9.9億円	220.9億円 ※top3合計額53.0億円	102.4億円 ※top3合計額17.9億円	143.8億円	605.7億円
カリフォルニア大学 サンディエゴ校	5.7億円	56.3億円	60.4億円	122.3億円 ※top3合計額68.0億円	14.9億円 ※top3合計額8.1億円	140.0億円 ※top3合計額25.0億円	38.6億円 ※top3合計額4.9億円	17.0億円	317.9億円

出典: VOLUNTARY SUPPORT OF EDUCATION, Council for Aid to Education 2019より作成

大学名	個人からの寄附金			財団	会社	その他組織	合計
	同窓生	その他個人	個人合計				
Elite Group (2校: オックスフォード、 ケンブリッジ)	208.2億円	56.2億円	264.4億円	29.7億円	33.0億円	3.3億円	330.5億円 ※最大は55.8億円

出典: CASE-Ross Support of Education: United Kingdom and Ireland 2020より作成

海外大学における寄附増加に向けた取組

寄附を増加させるためにはファンドレイザーなどの専門職員の果たす役割が大きいと言われており、諸外国においても体制整備が進められている状況。

米国大学(カリフォルニア大学バークレー校、カルフォルニア大学ロサンゼルス校)

- 私立大学では100年以上前から大学の寄附金募集部門が設立されているが、州立大学は1970年代後半より寄附金募集部門が設立。州の公的資金の減少(1980年代60%、2004年には33%、2012年には12%)により、2000年代より著しく拡大。
- 寄附金募集部門は他部署と比べて全学の中でも学長と直結した重要で特別な部門と位置付けられ、基本的に正式職員が寄附活動を実施。職員在職期間は3年以上。大口寄附担当者は6年以上在籍。ファンドレイジングと同窓生業務は連携して運営され、卒業生名簿は寄附金募集活動のために整備・活用。
- UC Berkeleyではコロンビア大学でのファンドレイジング経験がある学長をヘッドハントし、2012年には50名しかいなかったファンドレイザーを200名以上に増員し、同氏在任中には寄附額も1.7倍程度(3億ドル→5億ドル)に増加。ファンドレイジングは学長の最重要任務であり、学長の職務の3分の1はファンドレイズに充てていた。

※ 寄附の仕様にはエンダウメントとすぐに募集した寄附金を使用する方法が存在。エンダウメントの管理運用を行う法人(BEMCO)を設立。

英国大学(オックスフォード大学、UCL、ケンブリッジ大学等)

- 大学の寄附金募集部門は専任部署として大学の他部署と同等に重要なポストとして位置づけられており、基本的に正規職員が寄附活動を実施。ファンドレイザーのみではなく、寄附者・寄附見込者及び卒業生の名簿整備やリサーチ業務などのスタッフも増加傾向。職員在籍期間は3年以上、大口寄附担当者は7年以上在籍。
- 同窓会連携チームと寄附金募集チームが一体となって活動。卒業生名簿は寄附金募集活動のために整備、活用されている。職員、教員、卒業生が在学生在を寄附で支援するという好循環なサイクルを生んでいる。
- オックスフォード大学では2004年よりキャンペーンを実施。そのキャンペーン中に寄附獲得実績のあるイェール大学元学長を学長として招聘しキャンペーンを加速化。2019年までに17万人を超える寄附者より4,630億円を集める。

寄附者の在籍国は英国が54%、北アメリカが33%、アジアが5%、その他が8%。英国以外からも多くの寄附を集めていることから、英国本部と海外事務所との連携は不可欠。

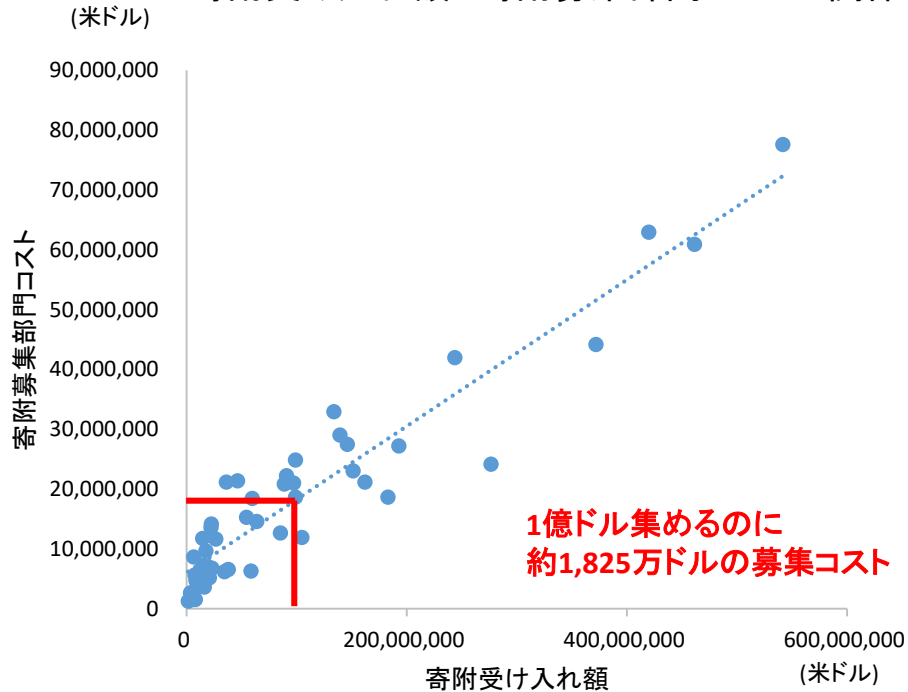
※ オックスフォード全体で寄附部門の職員は200名(本部に100名、他8拠点に100名)

米国・博士研究型大学における寄附募集コスト

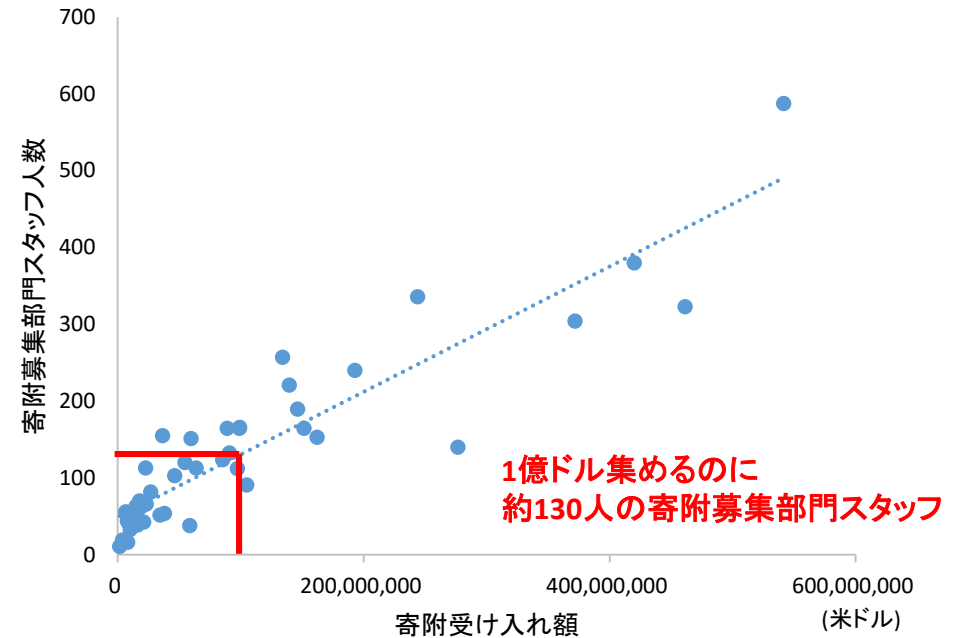
寄附募集部門の支出およびスタッフ人数(FTE、大学種類別)

	博士研究型大学全体 (n=48)		州立博士研究型大学 (n=33)		私立博士研究型大学 (n=15)	
	寄附募集部門の支出	寄附募集部門スタッフ人数 (FTE)	寄附募集部門の支出	寄附募集部門スタッフ人数 (FTE)	寄附募集部門の支出	寄附募集部門スタッフ人数 (FTE)
中央値	\$13,898,770	113人	\$9,696,058	70人	\$18,698,483	119人
平均値	\$18,141,422	130人	\$15,729,459	116人	\$23,447,743	159人
最小値	\$1,286,600	11人	\$1,286,600	11人	\$2,719,446	20人
最大値	\$77,644,030	587人	\$77,644,030	587人	\$63,002,990	380人

寄附受け入れ額と寄附募集部門コストの関係

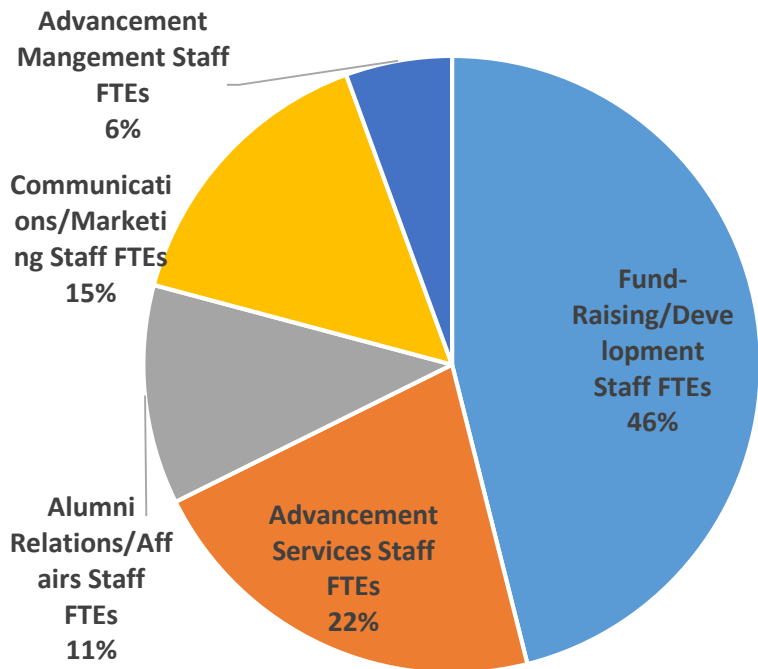


寄附受け入れ額と寄附募集部門スタッフ人数の関係



米国・博士研究型大学における寄附募集部門の人員構成

寄附募集部門を支えるスタッフの内訳(構成比)



寄附募集部門を支えるスタッフの内訳(人数)

	博士研究型大学全体 (n=48)				
	Fund-Raising/Development Staff	Advancement Services Staff	Alumni Relations/Affairs Staff	Communications/Marketing Staff	Advancement Management Staff
中央値	39人	18人	13人	14人	5人
平均値	60人	28人	15人	20人	7人
最小値	3人	2人	1人	2人	1人
最大値	252人	142人	38人	134人	28人

- **Fundraising/ Development:** 寄附募集を行う部署(寄附者の勧誘、寄附募集に関するレター・ウェブサイト・冊子・寄附募集趣意書などの準備、寄附募集のボランティアの管理、寄附募集イベントなど)
- **Advancement Services:** データベース管理やレポート作成、寄附募集の支援を行う部署(寄附者へのアカウントビリティレポート作成、寄附者や潜在的な寄附者のデータベース管理、潜在的な寄附者の特定、寄附の受け入れ処理など)
- **Alumni Relations/ Affairs:** 卒業生との長期的な関係を維持する部署(卒業生向けの雑誌発行、卒業生を対象としたウェブサイト構築、同窓会イベント、卒業生向けの教育プログラム・旅行プログラム・キャリア支援など)
- **Communications and Marketing:** 卒業生以外の外部の支援者に対して大学の活動を広報する部署(メディア対応、ニュースリリース、外部者を対象としたウェブサイト・ニュースレター・広報媒体、ブランドイメージ構築のための企画・マーケティング調査、広報用の影響力のある人材や素材の管理、外部者向けのイベント・ツアー企画など)
- **Advancement Management:** 寄附募集の監督者・エグゼクティブスタッフ(寄附募集部門のマネジメント、人事・昇給、寄附募集の目標の設定・管理、ポリシーの設定、人材採用、予算管理など)

Philanthropic goalsの設定とその戦略

寄附募集活動は、大学の中長期戦略と密接に関連しており、大学の教育、研究、社会サービス等に関連する活動を実現する一つの手段。米国大学では、大学の全体戦略と関連づけて寄附募集活動が展開されている。また、卒業生の寄附率・卒業生関連イベントの数など、寄附額以外のKPIを設定して寄附募集活動の把握を行っている。

大学の戦略計画とリンクした寄附募集

- 米国大学の戦略計画には主に、教育、研究、社会サービス等に関する中長期的な目標、目標実現のための戦略、設定した計画の進捗状況を把握するためのKPI(Key Performance Indicators)などが掲載されている。それに加え、計画を実現するための財務戦略の一つとして、どのように寄附募集活動を進めていくのか戦略計画上に掲載している大学も見られる。
- 一部の大学の戦略計画では、地球環境問題、健康問題、人権問題、社会課題解決など、寄附者にとって共感できるようなビジョンを提示することを重視している。また、寄附が具体的にどのような用途に使用される資金となるのか明示している戦略計画も見られる。
- このように、寄附募集活動と大学の中長期的な計画は密接に関係しており、戦略計画が寄附者のニーズを踏まえながら大学の活動を紹介することで、大学の将来像について広く周知するツールにもなっている。

寄附募集に関連するKPI(Key Performance Indicators)

- 寄附額
- 卒業生の寄附件数
- 卒業生の寄附率：卒業生の寄附率は、学生の当該大学で得た経験に対する満足度を示す代理変数であるという考え方に基づいている。
- 大口寄附の数：Rule of Third原則(大口寄附者のトップ10が寄附総額全体の3分の1、次のトップ100が寄附総額の3分の1、残りの寄附者が寄附総額全体の3分の1を占めるという原則)より、寄附総額全体に占める大口寄附者は重要。米国大学によっては寄附募集を担当する部署の中に大口寄附者への対応を専門的に行う担当者を配置している大学もある。
- 新規寄附者の数：どれだけ新たな寄附者を新規開拓できているか
- 卒業生関連のイベントの数：卒業生との接点をどれだけ大学が作れているのか

諸外国における公的法人等への寄附優遇の状況

	個人寄附			法人寄附
	控除方式	上限適用額	繰越控除	
日本	所得控除又は税額控除(控除率40%)の選択制 (税額控除は要件を満たす法人※1のみ)	所得の40% ※税額控除の場合、控除税額について所得税額の25%を限度	不可	一定の金額を損金算入 又は全額損金算入※2
米国	所得控除	所得の50%	可(5年)	所得の10%を限度として 損金算入
カナダ	税額控除(200カナダドルまでは控除率15%、それを超える分については控除率29%)	所得の75%	可(5年)	NA
英国	所得控除 ※Gift Aidという公的機関に寄附する場合には1ポンド当たり0.25ポンド政府が上乗せして支払う制度がある。(=控除率20%の税額控除と同等の効果)	なし	不可	全額損金算入
ドイツ	所得控除	所得の20% 又は 売上高と支払給与の 合計額の0.4%	可(最大9年)	個人の場合と同じ
フランス	税額控除(控除率66%)	所得の20%	可(5年)	寄附金額の60%を税額控除(年間売上額の0.5%を上限)
オーストラリア	所得控除	なし	可(5年)	個人の場合と同じ
ニュージーランド	税額控除(控除率33.3%)	なし	不可	全額損金算入

(寄附白書2012等から作成)

※1 公益認定法人、認定NPO法人、学校法人、社会福祉法人、更生保護法人、国立大学法人等(就学支援等に係るもの及び研究助成・能力向上のための事業を対象とするもの)のうち、PST要件を満たす法人

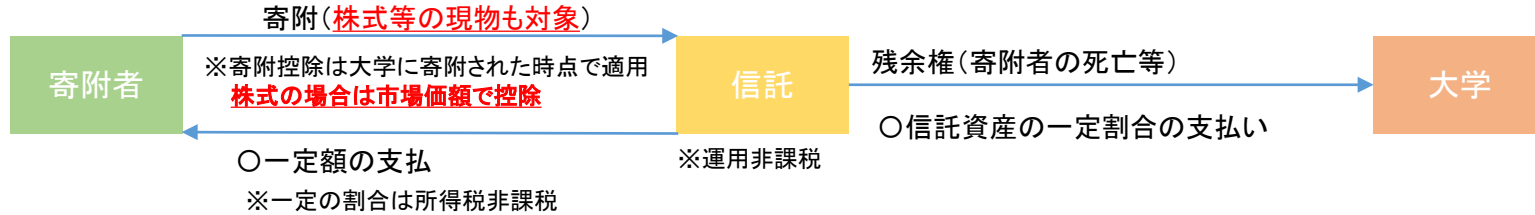
※2 国、地方公共団体、指定寄附対象団体への寄附は全額損金算入。その他特定公益増進法人への寄附は一般法人への損金枠(所得の0.625%+資本等の0.0625%)とは別に所得の3.125%+資本等の0.1875%の損金算入が可能。

ブランドギビング

<米国の事例>

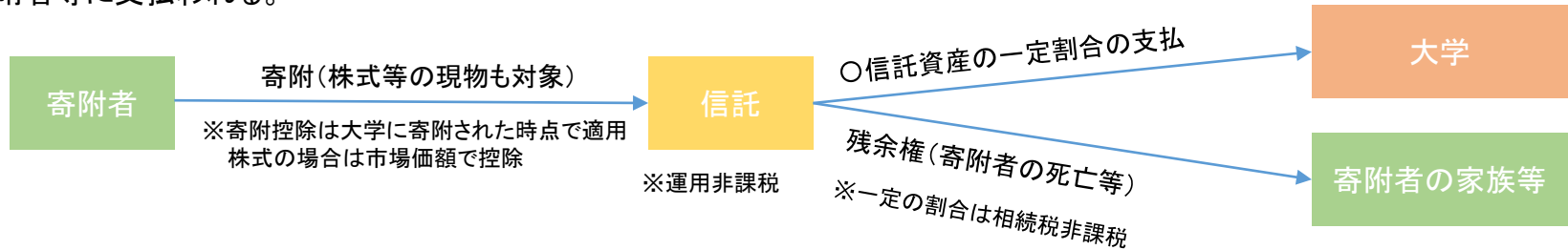
■ Charitable remainder trusts

寄附者が設立する信託の資産の一部を一定期間、設立時に指名した受取人に対して分配し、一定期間後に信託に残っているすべての資産を大学に寄附。



■ Charitable lead trusts

寄附者が設立する信託に財産を委譲し、信託の定める期間中は信託から一定額が大学に対して寄附が行われ、期間が満了になった時点で残った資産が寄附者等に支払われる。



<日本のブランドギビング>

平成24年度税制改正要望で創設。信託は金銭のみ。**国立大学法人は対象外。**

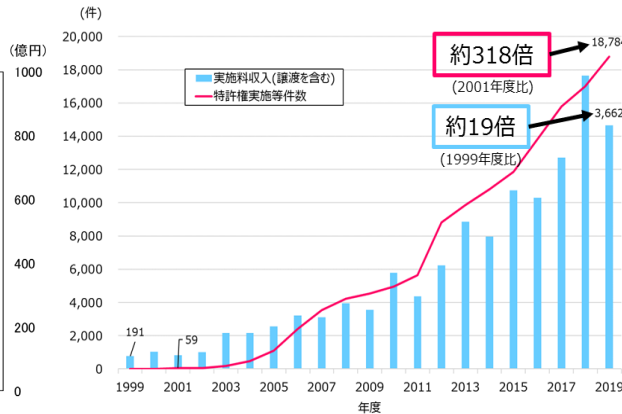
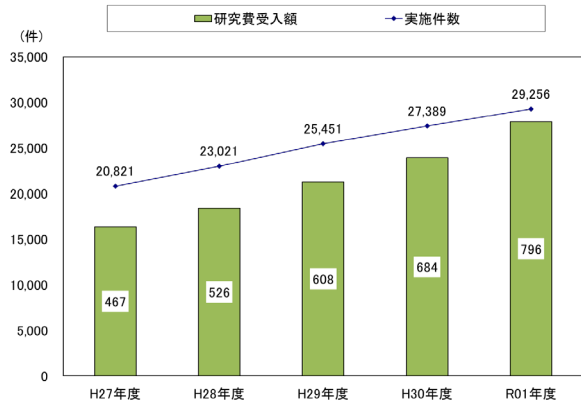


産学連携の状況比較

我が国の産学連携は全体としては着実に拡大しているが、米国との比較ではライセンス収入は格段の差を示しており、間接経費率も諸外国と比較して低い傾向にある。

【大学等と民間企業との共同研究実施件数及び研究費受入額の推移】

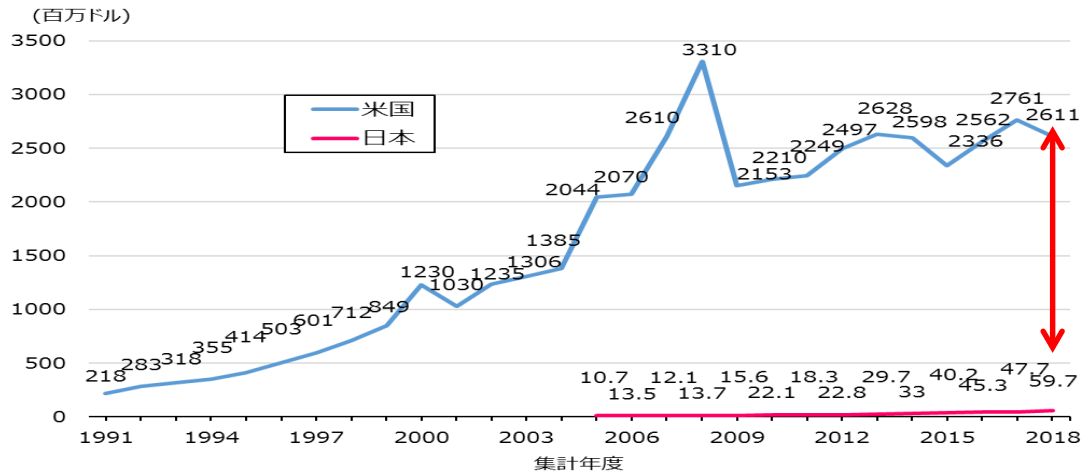
【我が国の大学等※におけるライセンス等推移】



※ 大学等とは、国公私立大学・短大・高専及び大学共同利用機関を指し、研究開発法人等は含まない。

資料：文部科学省「令和元年度 大学等における産学連携等実施状況について」

【大学・TLO・研発法人のライセンス収入推移】



資料：一般社団法人大学技術移転協議会「大学技術移転サーベイ 2019年版」

大学名	ライセンス収入	民間研究費	間接経費率
北海道大学	1.4億円	30.8億円	30%以上
東北大学	2.4億円	54.5億円	20～25%
東京大学	9.0億円	125.4億円	15～20%
東京工業大学	0.9億円	37.8億円	30%以上
筑波大学	0.4億円	22.3億円	20～25%
名古屋大学	1.4億円	52.4億円	10～15%
京都大学	7.2億円	82.5億円	10～15%
大阪大学	6.6億円	108.7億円	20～25%
九州大学	0.8億円	37.0億円	20～25%
慶応大学	0.6億円	49.3億円	15～20%
早稲田大学	0.5億円	23.7億円	25～30%
スタンフォード	125.4億円	521.4億円	28.5～83%
UCサンディエゴ	-	352億円	26～55%
ケンブリッジ大学	8.4億円	30.6億円	30%

※ 日本の大学のライセンス収入は文部科学省産学連携調査における知的財産権等収入を記載。民間からの研究費は同調査の共同研究と受託研究等の合計額を記載。間接経費率は同調査の共同研究の間接経費率を記載。

※ スタンフォード大学は、「Stanford Fact 2021」からライセンス収入 (royalty revenue) と民間からの研究費 (sponsored research from non-federal funding sources) を記載。

UCサンディエゴは、「financial schedule 2020」から民間からの研究費 (Grants and Contracts from Private) を記載。

ケンブリッジは、「Cambridge group annual reports 19-20」から民間からの研究費 (Research grants and contracts from UK industry) とライセンス収入 (income from intellectual property) を記載。間接経費率は平成29年度文部科学省委託調査「海外大学における産学連携のマネジメント・制度に関する調査」から抜粋。

大学発ベンチャーに関する現状と課題

我が国の大学等の革新的な研究成果を基にした大学発ベンチャーの市場価値は、1.9兆円程度まで成長。一方で、我が国における大学発ベンチャーの設立数は、ここ数年は増加傾向にあるものの、依然として一時に比べて低調である。また、我が国では起業意欲が国際的に見て低い。

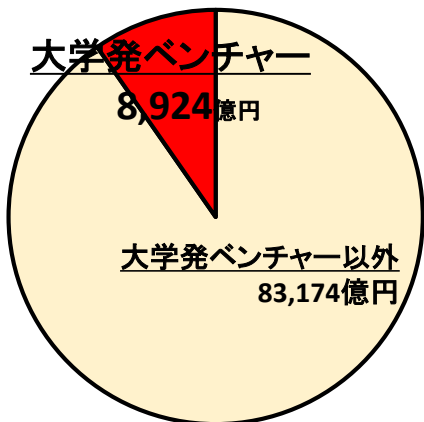
現状

【上場した大学発ベンチャー】

上場39社、時価総額合計で約**1.9兆円**
(令和3年3月31日時点)

大学発ベンチャー企業名	設立年月	シーズ創出大学等	時価総額(百万円)
ペプチドリーム株式会社	2006年7月	東京大学	646,215
アンジェス株式会社	1999年12月	大阪大学	142,110
株式会社ファーマフーズ	1997年9月	京都大学	103,736
株式会社ユーグレナ	2005年8月	東京大学	100,846
株式会社ジーエヌアイグループ	2001年11月	九州大学	99,715
サンバイオ株式会社	2001年2月	慶應義塾大学	99,172
株式会社PKSHA Technology	2012年10月	東京大学	92,257
CYBERDYNE株式会社	2004年6月	筑波大学	87,828
...
上場中のベンチャーの合計値			1,885,002

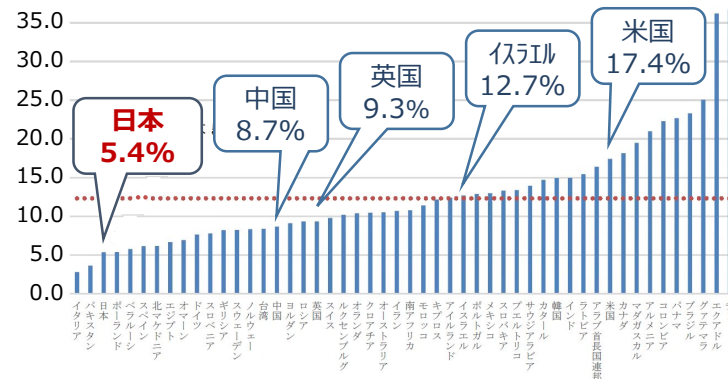
【東証マザーズにおける時価総額】



資料：公表資料を基に文部科学省及び科学技術振興機構(JST)にて作成(令和3年3月31日時点)

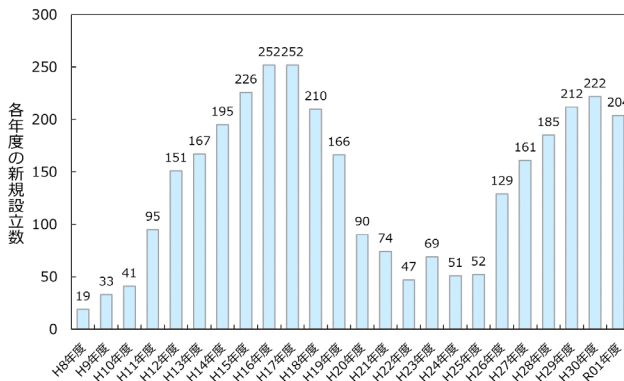
課題

【世界各国の起業活動率】 ※2019年



資料：平成31年度グローバル・スタートアップ・エコシステム連携強化事業「起業家精神に関する調査」報告書(令和2年3月みずほ情報総研株式会社(経済産業省委託調査))

【大学発ベンチャーの新規設立数※】

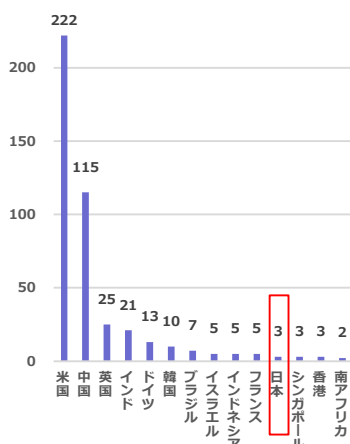


※ 大学発ベンチャーとは、大学等の教職員・学生等を発明者とする特許を基に起業した場合、関係する教職員等が設立者となった場合等における企業を指す。

※ 各年度の新規設立数は、過去に遡って新たに把握された企業(過去の調査時点では設立が把握できなかった企業)も一部含まれるため、前年度公表値とは値が異なる場合がある。

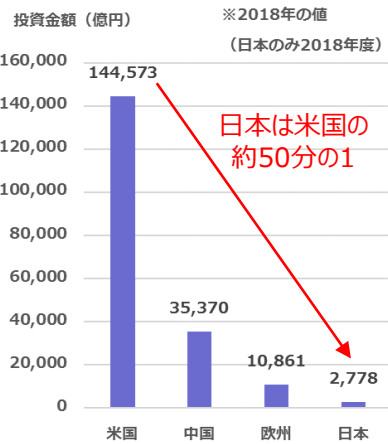
資料：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」

【国別ユニコーン企業数】



資料：CB INSIGHTS(2020年7月14日時点)を基に文部科学省にて作成

【国・地域別ベンチャー投資金額】



資料：ベンチャー白書2019(一般財団法人ベンチャープライズセンター)を基に文部科学省にて作成

【大学発ベンチャー設立数の減少の原因についての大学の主な意見】

1. 景気悪化やそれに伴う資金調達、販路開拓の難しさ
2. ベンチャー経営の難しさやリスクの大きさ等
3. 国や大学等でのベンチャーへの支援不足
4. 教職員や学生の起業意欲やベンチャーへの関心の低下、薄さ

資料：科学技術政策研究所「大学発ベンチャー調査2010-大学等へのアンケートに基づくベンチャー設立状況とベンチャー支援・産学連携に関する意識-」(平成23年)

日本の国立大学における収益事業

諸外国の研究大学では収益事業の実施によって資金を獲得しているところもあるが、我が国の国立大学法人については収益を目的とした事業は法令上実施できない。一方、大学の教育研究成果を活用することで収益を得ることは可能であり、平成28年にその旨の解釈を通知するとともに、法令改正により、大学が保有する不動産の貸付け、収益性の高い金融商品の運用等が可能となっている。また、法令で認められる範囲内で子会社を設立し、収益を還元することは可能。

※国立大学法人は法人税法上の非課税法人であり、それとの関係からも収益を目的とすることは困難。

平成16年度の法人化以降可能

💡1



**教育研究成果を活用した
収益の獲得**

- 企業の技術相談や法律相談
- 教育研究活動の成果物の販売



九州大学
バイオ有機肥料



宇都宮大学
牛乳

- 教員・学生の教育研究成果の
展示会・発表会

💡1



**大学の資産を活用した
収益の獲得**

- キャンパス・ツアーの実施
- 学内の施設(ジム、保育所等)
の一般利用者への供与
- ネーミングライツの施設等
への設定



山形大学
ニクドーム
やまがた



神戸大学
NTT DATA
IT Room

平成29年度の改正法人法施行以降可能

💡2



**不動産の貸付けによる
収益の獲得**

- 大学が保有する不動産を業務に
関係のない用途で第三者に貸し
付け ※文部科学大臣の認可が必要
- 2019年6月末時点で東北、東京
医科歯科、信州、名古屋、京都、
岡山、広島、長崎、熊本の9法人
(12件)が認可



長崎大学

老朽化した
テニスコートを
第三者利用の
駐車場用に貸付け

💡2



**金融商品の運用による
収益の獲得**

- 無担保社債、投資信託、外貨
建債券などの収益性の高い金
融商品の運用

※運用の原資は寄附金等の
自己収入のみ
※運用体制を確認するため文
部科学大臣の認定が必要
- 2019年6月時点で18法人が
認定。

※指定国立大学法人7法人
は特例で認定免除

取組・収益実績は各大学において様々であるが、

例) 京都大学: 2.7億円 (H16) ⇒ 16.8億円 (H29) ※

※財務諸表上の「財産貸付料収入」「入場料収入」「講習料収入」「著作権料・特許料収入」「農畜産物収入」の合計

平成29年4月以降、認可・認定を受けた大学において、
具体的な貸付け契約の手续や運用等が進められている

現行の国立大学の出資事業

※出資対象の拡大に向けて、今通常国会に国大法の改正案を提出中。改正案では、①全国立大学法人について、現在、指定国立大学法人のみに認められているコンサルティング会社等への出資、共用施設の運営等を行う法人への出資が追加されるとともに、②指定国立大学法人について、いわゆる大学発ベンチャーへの直接出資を可能とする制度を規定。

大学等技術移転法（TLO法）

産業競争力強化法

指定国立大学法人制度

～研究成果の活用促進～

～研究成果の活用～

技術移転機関（TLO）への出資

認定VCへの出資

コンサルティング会社等への出資

- 技術移転機関（TLO）は、特許権等を企業に使用させて、対価として企業から実施料収入を受け取り、それを大学に還元することなどを事業内容とする機関。
- 文部科学大臣及び経済産業大臣の承認を受けたTLOは、国立大学法人による承認TLOへの出資などの公的支援を受けることが可能。

- 平成26年4月施行の産業競争力強化法において、大学の研究成果の活用を通じてイノベーションを促進するため、国立大学法人等が、大学ファンド（認定VCが無限責任組合員として業務執行）を通じて大学発ベンチャーへの出資等を行うことができる制度を規定。
- 大学自身が世界最高水準の独創的な研究開発に挑戦し、その成果を新産業の創出につなげるため、国から4つの国立大学法人（東北、東京、京都、大阪）に対して合計1,000億円を出資。
- 平成30年7月施行の改正産業競争力強化法により、自大学に限らず、他の大学や企業との連携等を通じて事業化を進める大学発ベンチャーも対象に追加。

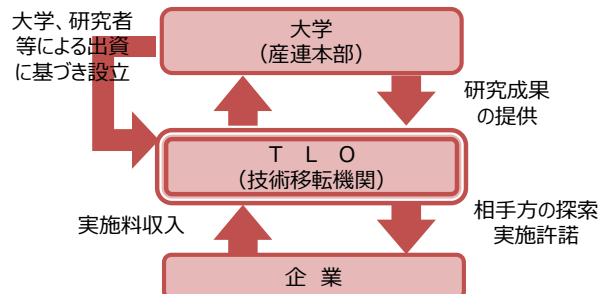
- 平成29年4月、国立大学法人法の改正により、文部科学大臣が世界最高水準の教育研究活動の展開が相当程度見込まれる国立大学法人を「指定国立大学法人」として指定することができる制度を創設。
- 現在、東京大学、京都大学、東北大学、東京工業大学、名古屋大学(※)、大阪大学、一橋大学が指定。
(※)令和2年4月1日から国立大学法人東海国立大学機構。ただし、下記の特例のうち2点目及び3点目は名古屋大学のみが対象。

※本年4月からは新たに、以下の事業者への出資が可能。

- ①民間事業者と共同して又は民間事業者等から委託を受けて研究を行う事業者（大学シーズを基に企業と共同研究を行う法人）
- ②民間事業者との共同研究等の委託、あっせんを行う事業者（大学シーズと企業ニーズのマッチング機能）

<指定国立大学法人に関する特例>

- ✓ 研究成果の活用促進のための出資対象範囲の拡大（コンサルティング会社等への出資）
- ✓ 役職員の報酬・給与等の基準の設定における国際的に卓越した人材確保の必要性の考慮
- ✓ 余裕金の運用の認定特例（文部科学大臣の認定不要）



<認定VC>

- ✓ 東北大学ベンチャーパートナーズ(株)
- ✓ 東京大学協創プラットフォーム開発(株)
- ✓ 京都大学イノベーションキャピタル(株)
- ✓ 大阪大学ベンチャーキャピタル(株)

參考資料

基礎データ比較





大学名	学生数		授業料		教員	職員
	学部	大学院	学部	大学院		
ハーバード大学	Full 7,210 Part 2,740	Full 13,796 Part 7,820	¥5,711,750	¥5,413,540	Full 4,389 Part 500	Full 12,446 Part 1,699
スタンフォード大学	Full 7,087 Part 0	Full 9,245 Part 1,049	¥5,888,190	¥5,846,610	Full 6,643 Part 606	Full 10,634 Part 772
カリフォルニア大学 バークレー校	Full 29,570 Part 1,283	Full 9,823 Part 1,825	州内 ¥1,567,830 州外 ¥4,848,470	州内 ¥1,560,570 州外 ¥3,221,790	Full 3,089 Part 1,179	Full 6,900 Part 980
カリフォルニア大学 サンディエゴ校	Full 29,966 Part 828	Full 7,350 Part 592	州内 ¥1,585,650 州外 ¥4,858,590	州内 ¥1,480,050 州外 ¥3,141,270	Full 2,721 Part 1,558	Full 14,706 Part 2,233
オックスフォード大学	11,895	8,890	国内 ¥1,248,750 国外 ¥3,613,950 ~ ¥5,063,850	国内 ¥559,440 ~ ¥12,798,000 国外 ¥598,455 ~ ¥12,798,000	6,905 2,985 atypical	7,125
ケンブリッジ大学	12,265	7,610	国内 ¥1,248,750 国外 ¥3,000,645 ~ ¥7,835,130	国内 ¥1,193,940 ~ ¥2,062,260 国外 ¥3,714,660 ~ ¥4,861,620	6,215 180 atypical	5,955
ユニバーシティカレッジ ロンドン	18,790	17,110	国内 ¥1,248,750 国外 ¥2,916,000 ~ ¥4,981,500	国内 ¥745,875 ~ ¥2,446,200 国外 ¥2,446,200 ~ ¥6,226,200	7,700 2,700 atypical	5,375
北海道大学	11,313	6,394	¥ 535,800	¥ 535,800	2,325	2,258
東北大学	10,731	7,065	¥ 535,800	¥ 535,800	3,223	1,993
筑波大学	9,797	6,140	¥ 535,800	¥ 535,800	1,898	1,836
東京大学	14,062	13,860	¥ 535,800	¥ 535,800	3,924	2,585
東京工業大学	4,992	5,526	¥ 535,800	¥ 535,800	1,044	1,428
名古屋大学	9,585	6,187	¥ 535,800	¥ 535,800	2,330	1,131
京都大学	12,958	9,487	¥ 535,800	¥ 535,800	3,441	2,393
大阪大学	15,194	8,139	¥ 535,800	¥ 535,800	3,300	2,114
九州大学	11,679	6,887	¥ 535,800	¥ 535,800	2,386	1,855
早稲田大学	39,382	8,577	¥ 1,165,650 ~ ¥ 1,749,000	¥ 448,000 ~ ¥ 2,784,000	専任 2,021 専任以外 3,448	専任 782 嘱託等 448
慶應義塾大学	37,233	4,703	¥ 880,000 ~ ¥ 3,040,000	¥ 660,000 ~ ¥ 3,500,000	専任 2,316 非専任 3,365	3,170

※米国の大学のデータはIPEDS(The Integrated Postsecondary Education Data System)から抜粋。英国の大学のデータは学生数、教員、職員数はHESA(Higher Education Statistics Agency)から(教員はacademic、職員はnon-academicの数字)、その他の情報は各大学のウェブサイトから。\$1=110円、£1=135円として計算。日本の国立大学の数字はNIAD(大学改革支援・学位授与機構)の大学基本情報から抜粋。教員は本務、職員は本務から附属病院の看護師を除いた数字。日本の私立大学のデータは各大学のウェブサイトから。

世界大学ランキングについて

概要

- ◆ 毎年、様々な世界の大学ランキングが発表されている。
- ◆ **評価項目**は、「教育環境」及び「研究」はほぼ共通するも、「国際性」「産業界との繋がり」「各評判評価」等も対象となっているほか、それぞれの項目中の指標や評価方法は多種多様である。
- ◆ **課題**として、時に評価指標の取り方に変更があること、評価方法が一部非公開になっていることや教育中心の大学は評価されない等の指摘もなされている。
- ◆ 大学ランキングは、順位を一概に評価することはできないが、個別の指標を分析することは、我が国の大学の国際的な評価を知り、改善する上で参考になる。

主な世界大学ランキング	評価指標	100位以内の国内大学
Times Higher Education World University Rankings 2021 	①教育 (30%) ②論文引用 (30%) ③研究 (30%) ④国際 (7.5%) ⑤産学連携 (2.5%)	・東京大学 (36位) ・京都大学 (54位)
Quacquarelli Symonds QS World University Rankings® 2021 	①世界各国の学者による評価 (40%) ②世界各国の雇用者による評価 (10%) ③教員一人あたり論文引用数 (20%) ④学生一人あたり教員比率 (20%) ⑤留学生比率 (5%) ⑥外国人教員比率 (5%)	・東京大学 (24位) ・京都大学 (38位) ・東京工業大学 (56位) ・大阪大学 (72位) ・東北大学 (79位)
世界一流大学センター (上海交通大学) Academic Ranking of World Universities 2020 	①ノーベル賞もしくはフィールズ賞を受賞した卒業生数 (10%) ②ノーベル賞もしくはフィールズ賞を受賞した教員数 (20%) ③21の領域分野において被引用頻度の高い研究者の数 (20%) ④ネイチャー誌・サイエンス誌発表論文数 (20%) ⑤自然科学系及び社会科学系論文インデックスへの掲載論文数 (20%) ⑥上記5つの指標を教員のフルタイム換算値で割った補正值 (10%)	・東京大学 (26位) ・京都大学 (34位) ・名古屋大学 (83位)
世界大学ランキングセンター (アラブ首長国連邦) The Center for World University Rankings - 2020-2021 	①世界的な賞を受賞した卒業生数 (25%) ②卒業生におけるグローバル企業の最高経営責任者クラスの人数 (25%) ③世界的な賞を受けた教員数 (10%) ④論文掲載数 (10%) ⑤一流ジャーナルに掲載された論文数 (10%) ⑥影響力のあるジャーナルに掲載された論文数 (10%) ⑦被引用論文数 (10%)	・東京大学 (14位) ・京都大学 (28位) ・大阪大学 (87位) ・慶應義塾大学 (93位)

世界大学ランキングについて

◆Times Higher Education「World University Rankings 2021」 (2020年9月公表)

◆QS「World University Rankings 2021」 (2020年6月公表)

1	オックスフォード大学(英)
2	スタンフォード大学(米)
3	ハーバード大学(米)
20	清華大学(中国)
23	北京大学(中国)
25	シンガポール国立大学(シンガポール)
36	東京大学
39	香港大学(香港)
47	南洋理工大学(シンガポール)
54	京都大学
56	香港科技大学(香港)
56	香港中文大学(香港)
60	ソウル国立大学(韓国)
87	中国科学技術大学(中国)
94	浙江大学(中国)
96	韓国科学技術院(KAIST)(韓国)
97	国立台湾大学(台湾)
100	上海交通大学(中国)
(201-400位の日本の大学)	
201-250	東北大学
301-350	東京工業大学
351-400	名古屋大学
351-400	大阪大学
351-400	産業医科大学

ランクイン大学数※(国別)		
1位	米国	(181校)
2位	日本	(116校)
3位	英国	(101校)
※全1,526大学		

1	マサチューセッツ工科大学(米)
2	スタンフォード大学(米)
3	ハーバード大学(米)
11	シンガポール国立大学(シンガポール)
13	南洋理工大学(シンガポール)
15	清華大学(中国)
22	香港大学(香港)
23	北京大学(中国)
24	東京大学
27	香港科技大学(香港)
34	復旦大学(中国)
37	ソウル国立大学(韓国)
38	京都大学
39	韓国科学技術院(韓国)
43	香港中文大学(香港)
47	上海交通大学(中国)
48	香港城市大学(香港)
53	浙江大学(中国)
56	東京工業大学
59	マラヤ大学(マレーシア)
69	高麗大学校(韓国)
72	大阪大学
75	香港理工大学(香港)
77	浦項工科大学(韓国)
79	東北大学
85	延世大学(韓国)
93	中国科学技術大学(中国)

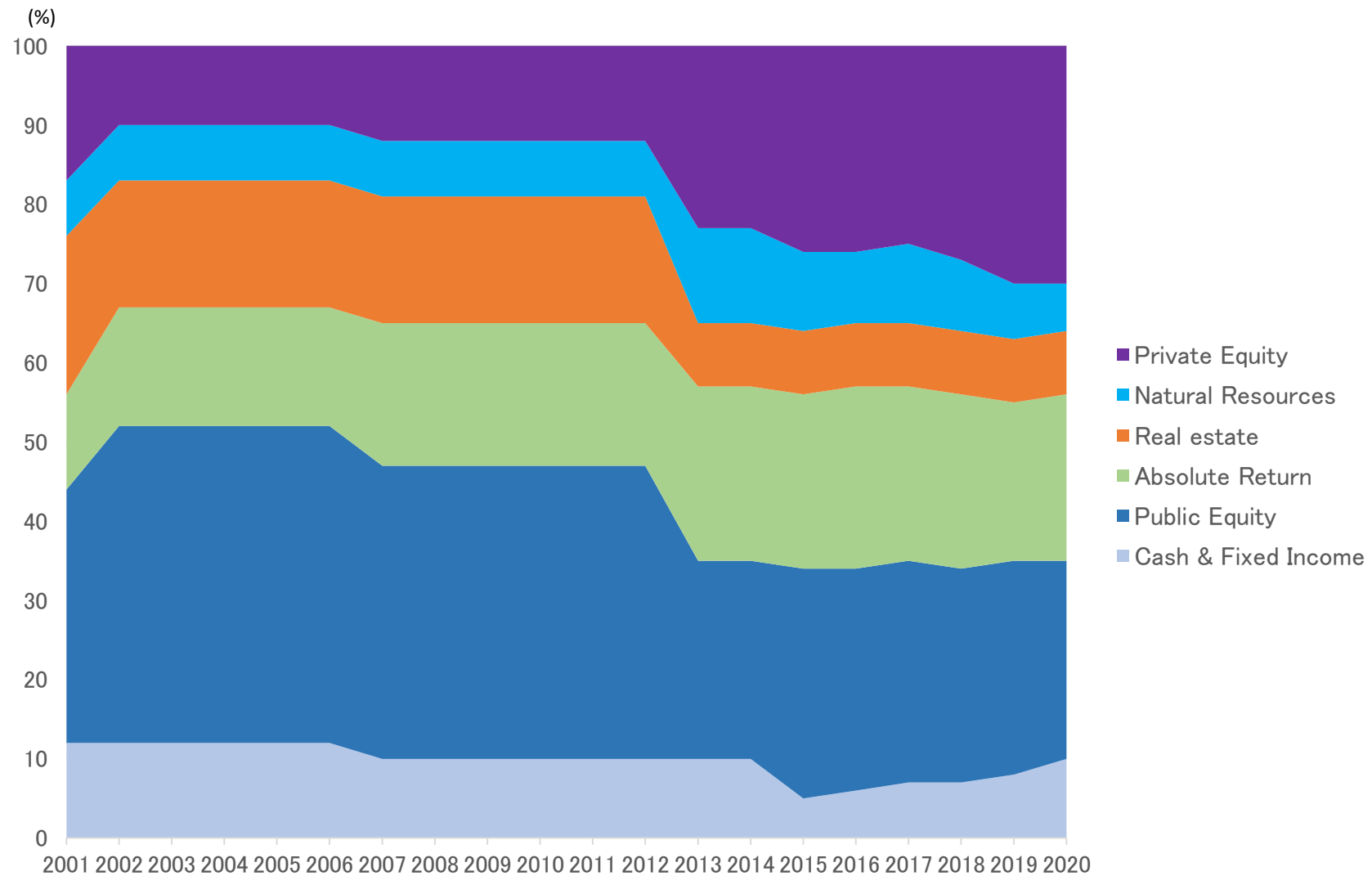
ランクイン大学数※(国別)	
1位	米国 (151校)
2位	英国 (84校)
3位	中国 (51校)
4位	ドイツ (51校)
5位	日本 (41校)
※全1,003大学	

【評価指標】
 ①教育(30%) ②研究(30%) ③論文引用(30%) ④国際(7.5%)
 ⑤産学連携(2.5%)

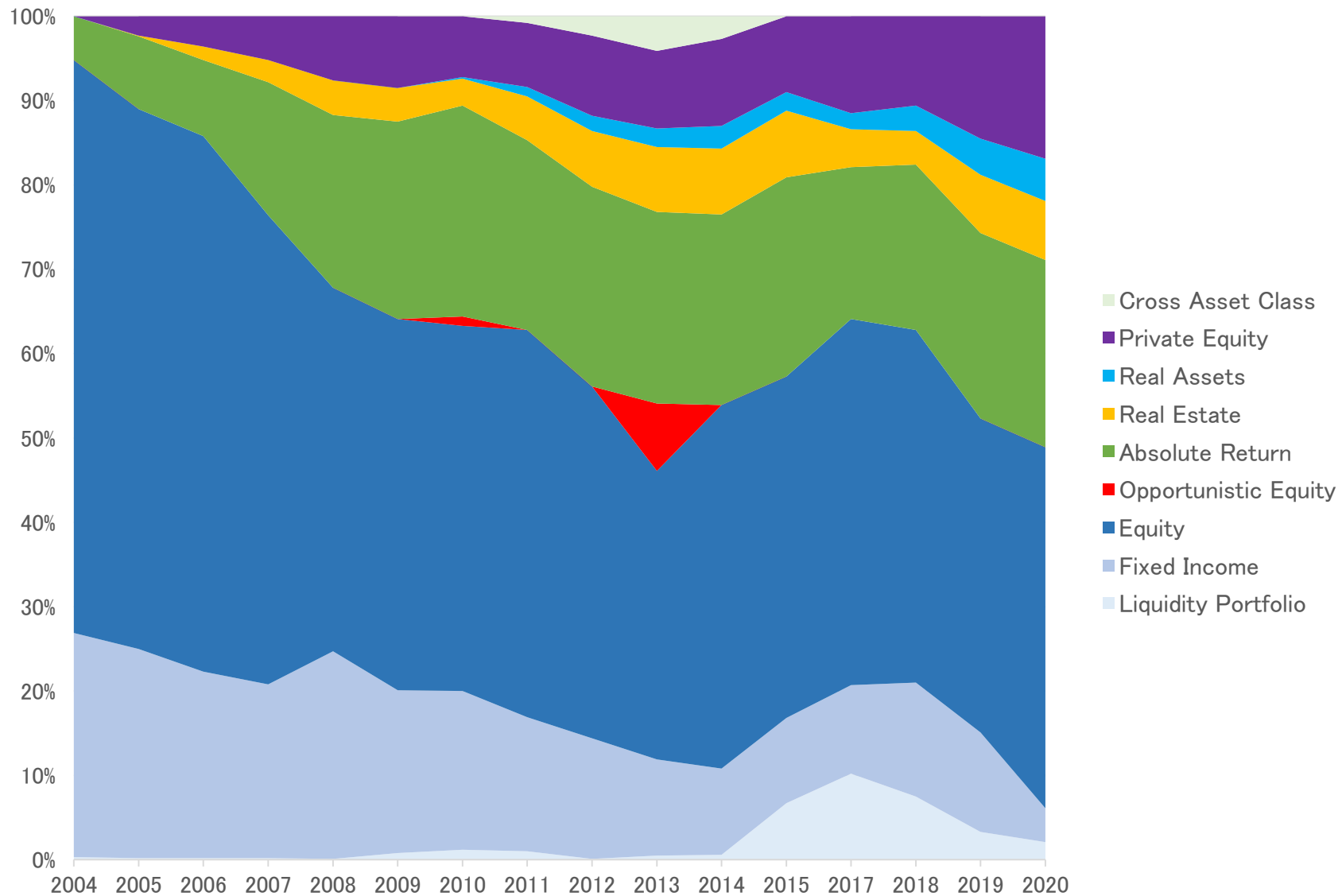
【評価指標】
 ①世界各国の学者による評価(40%) ②世界各国の雇用主による評価(10%)
 ③学生一人あたり教員比率(20%) ④教員一人あたり論文引用数(20%)
 ⑤外国人教員比率(5%) ⑥留学生比率(5%)

(出典)各社ホームページをもとに作成(2020年12月)

スタンフォード大学における基金運用資産の年次推移

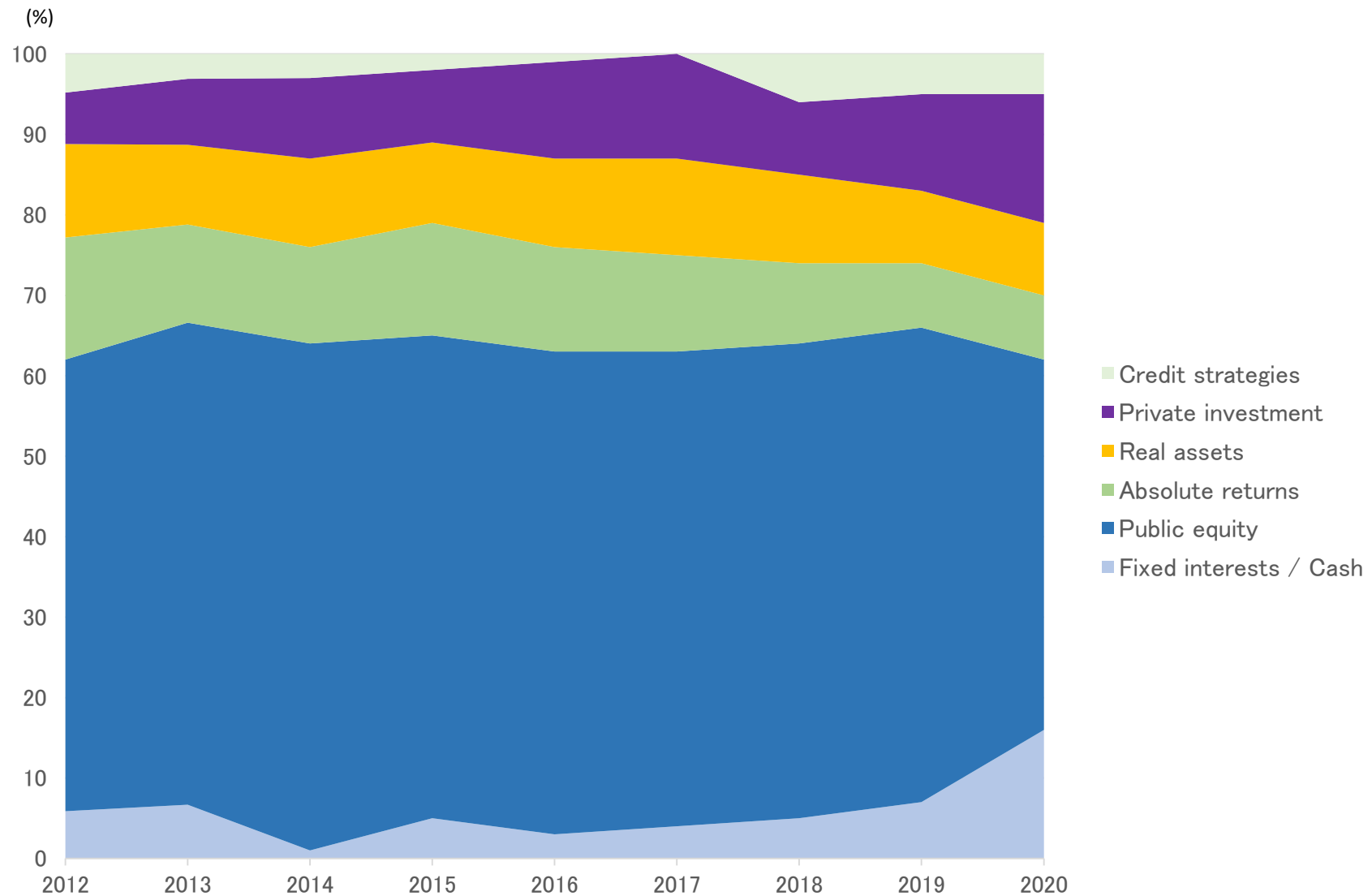


カリフォルニア大学における基金運用資産の年次推移



※2016年のデータは欠番。

ケンブリッジ大学における基金運用資産の年次推移



(参考)米国のコモンファンド

COMMONFUND PROFILE

The Common Fund for Nonprofit Organizations, our parent company, is a nonprofit membership organization governed by a board of trustees. The board is led by an independent, non-executive chair and with the exception of the President and Chief Executive Officer, trustees are elected by Commonfund's member institutions.

OUR INVESTORS

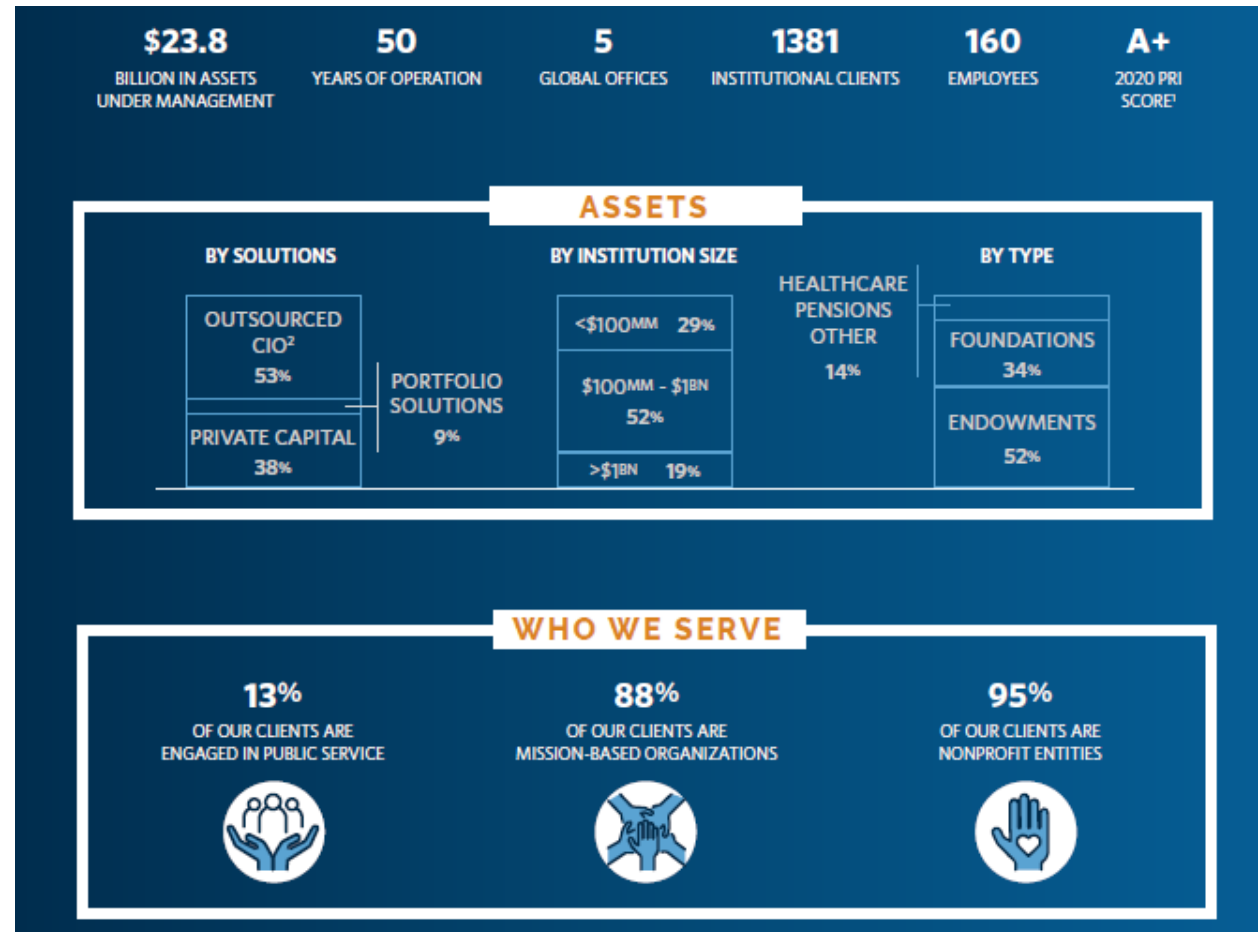
Our institutional investors represent:

- Educational endowments, foundations and philanthropic organizations, hospitals and healthcare organizations
- Family offices and trusts
- Pension plans and plan sponsors
- Insurance companies
- Sovereign wealth funds

OUR ORGANIZATION

We are staffed by over 160 professionals devoted to the functions that are central to our mission: asset management, risk management, service, information technology, operations, legal and compliance, and education.

コモンファンドは1971年に、フォード財団の\$2.8Mの助成により、主に大学基金向けに投資サービスを提供する非営利独立系運用会社として誕生。1971年末までに72の基金から\$63Mが投資された。その後、大学など教育機関だけでなく多くの病院、財団など寄附基金からの資産運用委託も受けて大きくなり、2020年時点での運用資産は\$23.8B。2018年版Cogent Report Studyによれば最も信頼のおける機関投資家向け資産運用会社上位10社に選出されている。



(参考)英国Research Excellence Framework (REF) の概要

■1986年から3～7年おきに実施。2014年より「Research Excellence Framework」という名称。

■実施目的

- a. 高等教育機関の**研究活動に対する交付金の選択的配分**のために、資金配分機関が評価結果を活用。(交付金の研究分(およそ半分)の7割を評価結果に基づき傾斜配分。)
- b. 研究への**公的投資の説明責任**を果たすとともに、**投資効果**のエビデンスを形成する。
- c. 高等教育セクターが内部で用いるためや情報公表のために、**高等教育機関のベンチマーキング情報を提供**し、評判に関する基準を形成。
- さらに以下の3つが追加目的。
 - **国の研究優先順位付け**に関する戦略的意思決定のために、エビデンスを提供。
 - 高等教育機関や研究者に対して、**実績に対するインセンティブ**を形成。
 - **個々の高等教育機関やその他の機関が資源配分に関する意思決定**をするための情報を提供。

■評価方法

各大学が34分野ごとに資料を提出して、評価委員会が以下の3項目について評価。

評価項目	ウェイト	概略	ポイント				
a. 研究成果	60%	提出された 研究成果の質を、独自性、重要性、厳格さの点から評価 する。	<ul style="list-style-type: none"> ○組織(評価単位)ごとに、教員数×2.5本の研究成果を提出し、同分野の評価者(ピアレビュー)が4段階評価(REF2021の場合)。 ○評価設計における主要な論点 <ul style="list-style-type: none"> ・分野による多様な研究成果を公平に評価することを説明(ジャーナル論文や書籍に限らず、様々な種類の研究成果が認められ、それらは公平に扱われる。) ・提出業績のオープンアクセスの要求(提出される研究成果は、誰もが読めるようになっている必要(公的な交付金で行われている研究は市民が読めるべき)) 				
b. インパクト	25%	提出する評価単位による 卓越した研究がもとになって生まれた経済、社会、文化、公共政策・サービス、保健、環境、生活の質へのインパクトを、範囲(reach)と重要性の点から評価 する。	<ul style="list-style-type: none"> ○REF2021では「インパクト」を4段階で評価。「インパクト」の定義:「学術界を超えて、経済、社会、文化、公共政策・サービス、保健、環境、生活の質への効果、変化、便益」 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><インパクトの領域の例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人々の健康と福祉、および動物福祉への影響 ・創造性、文化、社会への影響 ・社会福祉への影響 ・商業や経済への影響 ・公共政策、法律、サービスへの影響 ・生産への影響 ・実務家と専門的サービスの提供、実績の向上、倫理的な実践への影響 ・環境への影響 ・理解、学習、参加への影響 </div>				
c. 環境	15%	提出する 評価単位の研究環境を、成長性(vitality)と持続性の観点から評価 する。	<ul style="list-style-type: none"> ○大学および分野ごとに、質の高い研究やインパクトを継続して創出するための戦略を評価。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td>セクション1 評価単位の文脈および、研究活動とインパクト創出の戦略との関連</td> </tr> <tr> <td>セクション2 人材 (人事戦略と人材育成、博士課程学生のための支援、平等と多様性等に関する情報)</td> </tr> <tr> <td>セクション3 収入、施設、設備 (研究とインパクトに関連する収入、施設、設備に関する情報)</td> </tr> <tr> <td>セクション4 研究基盤、経済、社会への協力と貢献 (共同研究、ネットワーク、連携に関する情報)</td> </tr> </table>	セクション1 評価単位の文脈および、研究活動とインパクト創出の戦略との関連	セクション2 人材 (人事戦略と人材育成、博士課程学生のための支援、平等と多様性等に関する情報)	セクション3 収入、施設、設備 (研究とインパクトに関連する収入、施設、設備に関する情報)	セクション4 研究基盤、経済、社会への協力と貢献 (共同研究、ネットワーク、連携に関する情報)
セクション1 評価単位の文脈および、研究活動とインパクト創出の戦略との関連							
セクション2 人材 (人事戦略と人材育成、博士課程学生のための支援、平等と多様性等に関する情報)							
セクション3 収入、施設、設備 (研究とインパクトに関連する収入、施設、設備に関する情報)							
セクション4 研究基盤、経済、社会への協力と貢献 (共同研究、ネットワーク、連携に関する情報)							